

# 第4次千葉県男女共同参画計画 施策進行管理票

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
<b>【基本目標 I あらゆる分野で男女がともに活躍できる環境づくり】</b> <b>基本的な課題1 ライフステージに応じた仕事と生活の調和の促進</b> <b>施策の方向① 子育て・介護への支援</b>						
1	○	保育所施設整備の助成 【子育て支援課】	16市63か所に対し助成予定	・17市57か所に対し助成した。	1,410,000	623,626
2	○	認定こども園施設整備の助成 【子育て支援課】	12市21か所に対し助成予定	・12市町村16か所に対し助成した。	2,063,000	991,519
3	○	放課後児童クラブへの助成 【子育て支援課】	54市町村1,549か所に対し助成予定	・54市町村1,556か所に対し補助した。	2,286,000	2,482,649
4	○	病児保育事業への助成 【子育て支援課】	37市町225か所に対し助成予定	・37市町村252か所に対し補助した。	466,000	465,945
5	○	幼稚園・小学校の教員、保育士等による研究協議等の実施 【(教)学習指導課】	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、1月末に幼稚園教育課程研究協議会を実施する予定である。幼児教育の諸課題について協議したり、講義を聞いたりする予定となっている。	・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型での協議会は実施しなかった。第1回は中止とし、第2回幼稚園教育課程研究協議会では、オンデマンドによる動画配信と資料提供を実施した。内容は、「幼児期における運動習慣の基礎づくり」となっており、体育課と連携して千葉大学の准教授に講師を依頼して実施した。	0	0
6	○	幼稚園における預かり保育の推進 【学事課】	幼稚園の教育時間の前後や休業期間中(土日祝日・長期休業)に、園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する学校法人立等幼稚園に対し人件費を補助することにより、保護者の育児負担の軽減及び仕事と生活の調和の促進を図る。	・通常日預かり保育に対する人件費の補助 【238園/259,613千円】 ・長期休業日預かり保育に対する補助 【202園/47,405千円】 ・土日祝日預かり保育に対する補助 【75園/17,731千円】 合計239園に対し324,749千円を交付した。	385,000	324,749
7	○	放課後等デイサービス事業の充実 【障害福祉事業課】	新規事業所の指定を行う。事業所に対して、必要に応じて管理・運営の適性化のため指導を行い、提供されるサービスの充実を目指す。	・新規事業所は増加しており、事業所に対して、必要に応じて管理・運営に対し、指導を行い、サービス内容の自己評価や保護者による評価などを事業所において公表し、サービスの充実を図った。	0	0
8	○	障害児短期入所の充実 【障害福祉事業課】	強度行動障害者(児)や重症心身障害者(児)を受け入れた短期入所事業所に対し報酬の加算を行った。	・強度行動障害者(児)や重症心身障害者(児)を受け入れた短期入所事業所に対し報酬の加算を行った。	3,000	1,751
9	○	「ちばMy Style Diary」事業 【子育て支援課】	結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援として、県や市町村からの支援情報の提供や、健康・育児に関する相談受付などを行うスマートフォン用アプリを配信する。	○アプリダウンロード者数 24,496人(令和3年3月19日時点)	17,684	17,416
10	○	子どもの医療費助成の実施 【児童家庭課】	子どもの保健施策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの疾病に係る医療費について、市町村が行う医療費助成に要する経費を助成する。 【助成対象】 入院 中学校3年生まで 通院 小学校3年生まで 【自己負担】 入院1日、通院1回につき300円 【所得制限】 児童手当に準拠 【支給方法】 現物給付	給付実績 ・延べ件数 4,982,564件 ・延べ日数 6,614,733件 (県基準)入院:中学校3年生まで、通院:小学校3年生まで ・所得制限 児童手当に準拠	6,700,000	4,320,608
11	○	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及 【高齢者福祉課】	介護を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、日中と夜間を通じて介護と看護の両方のサービスを受けることができる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービスの普及を図る。 ・「市町村が実施する施設整備事業」又は「民間事業者が実施する施設整備事業」に対し市町村が補助する事業」に対して市町村に交付する。 ・開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備等を支援するため、施設開設の6か月前の準備に必要な人件費等の経費について、市町村が自ら運営する施設のために充当又は民間事業者に補助する事業に対して市町村に交付する。	・民間事業者が新たに施設を開設した3市3施設に対する市の開設準備経費補助に対して交付金を交付した。(41,797千円)	400,285	41,797
12	○	特別養護老人ホーム等の施設整備 【高齢者福祉課】	社会福祉法人及び市町村が整備する定員30名以上の広域型特別養護老人ホーム等に対して補助を行う。	・社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム8市10施設760床の整備に対して補助を行った。(3,199,500千円) ・R3年度に完成する特別養護老人ホーム8市8施設600床の整備に対して概算払を行った。(270,000千円)	3,847,500	3,469,500
13	○	福祉・介護人材の確保と定着促進 【健康福祉指導課】	介護人材の確保・定着を図るため、新規就業の促進、介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護人材のすそ野の拡大に向けた研修、千葉県留学生受入プログラムによる外国人介護人材の就業促進、千葉県外国人介護人材支援センターの運営など、総合的な取組を実施する。	・介護人材の確保・定着を図るため、新規就業の促進、介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護人材のすそ野の拡大に向けた研修、千葉県留学生受入プログラムによる外国人介護人材の就業促進、千葉県外国人介護人材支援センターの運営など、総合的な取組を実施した。	435,632	224,914

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
<b>施策の方向② ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及促進</b>						
14	○	男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所の表彰 【男女共同参画課】	女性の雇用・職域拡大や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募により募集し、表彰を行う。 また、受賞事業所については、千葉県男女共同参画推進連携会議 産業部会において、取組の発表等を行い、県のホームページに掲載するなど幅広く周知する。	令和2年度は、6事業所より応募があり、審査の結果、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が千葉県知事賞、有限会社潤井戸タクシー、株式会社常磐植物化学研究所、SOSA株式会社が奨励賞を受賞した。	47	35
15	○	普及セミナーの開催 (平成29年度より「ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催」) 【雇用労働課】	—	平成28年度に事業廃止	—	—
16	○	両立支援アドバイザーの企業派遣 (平成29年度より「働き方改革アドバイザーの養成及び派遣」) 【雇用労働課】	働き方改革への取り組みを希望する企業に対して、働き方改革アドバイザーを派遣し、業務改善等のアドバイスをを行う。 併せて、働き方改革アドバイザー派遣事業の活用を促すことを兼ねて、働き方の見直しに関心のある企業等を対象としたセミナー・シンポジウムを計4回開催する。 また、テレワークの導入支援も実施する。	働き方改革に取り組む県内中小企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業向けセミナー等を開催するほか、テレワークの導入支援などにより、企業の働き方改革の取組を支援した。 ○アドバイザー派遣:25社(延べ88回) ○企業向け働き方改革セミナー ○専門家によるオンラインセミナーを3回開催した。 ○ちば「働き方改革」公労使シンポジウム 働き方改革に関する有識者による基調講演、千葉労働局による講演を内容とするオンラインシンポジウムを1回開催した。 ○テレワークの専門家派遣:15社(延べ37回)	19,700	23,911
17	○	“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業の募集・公表 【雇用労働課】	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業として広く紹介する。	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業として広く紹介した。 ○令和2年度宣言企業23社公表 延べ908社公表	200	0
18	○	両立支援制度に関する周知広報 【雇用労働課】	企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナー等の中で、両立支援に関する制度や助成金を周知する。	企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーの中で、両立支援に関する制度や助成金を周知した。	0	0
19	○	県職場における仕事と家庭の両立が可能な職場環境の整備 【総務課】 【(教)教育総務課】 【(教)教職員課】 【(警)警務課】	【(教)教育総務課】「千葉県教育委員会職員育児・看護のための両立支援ハンドブック」の掲載内容について見直しを行うとともに、庁内ホームページや所属への通知等を通じて、更なる制度の周知及び啓発に努めていく。 【総務課】「千葉県職員育児・看護のための両立支援ハンドブック」や新規採用職員研修、育児休業取得者セミナー等により、更なる制度の周知及び啓発に努めていく。 【警務課】引き続き、仕事と家庭の両立が可能な職場環境の整備に努める。	【(教)教育総務課】 ・「千葉県教育委員会職員育児・看護のための両立支援ハンドブック」や通知により、制度の周知及び啓発に努めた。 【総務課】 ・「千葉県職員育児・看護のための両立支援ハンドブック」や新規採用職員研修、育児休業取得者セミナー等により、更なる制度の周知及び啓発に努めた。 【警務課】 ・男性の家庭参画推進が、女性の活躍推進、組織全体のワークライフバランスの推進につながることから、職員の理解を深めるため、外部有識者に男性育児等に関する記事の執筆を依頼し、部内機関誌に掲載した。	【(教)教育総務課】 0 【総務課】 177 【警務課】 369	【(教)教育総務課】 0 【総務課】 0 【警務課】 99
<b>施策の方向③ 誰もが健康で安心して働ける環境の整備</b>						
20		労働安全衛生に係る意識高揚の促進 【雇用労働課】	全国労働衛生週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼する。千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して活動する。	全国労働衛生週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼した。千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して活動した。	100	100
21		働く人のメンタルヘルス特別相談の実施 【雇用労働課】	労働者の不安やストレスなどの心の健康に関する相談に、メンタルヘルスの専門家が対応する。	労働者のメンタルヘルスに関する相談16件に対応した。	施策コード33の 予算に含む	施策コード33の 決算に含む
22		ワークルール講座の開催 【雇用労働課】	安心して長く働き続けられるためには、実際の就労に役立つ労働法の基礎知識を身につけることが大切であることから、若者を対象に、労働法の基礎等ワークルールを学ぶ機会を提供する。	県内高等学校3年生全員に、労働法に関する若者向けパンフレットを配付した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、例年実施しているワークルール講座は開催せず、パンフレット配付に変更。	442	462
<b>施策の方向④ 家庭生活における男女共同参画の促進</b>						
23		子育て支援講座、親子講座の開催 【(教)生涯学習課】	4講座実施予定。 ・子育て広場「すくすく」14回 ・子育て講演会1回 ・おはなし夢空間6回 ・親子ものづくり教室1回	5講座2回実施(中止20回) ・子育て講演会はオンラインに形式変更して実施した。 ・親子ものづくり教室は、七宝焼きを体験した。 ※子育て広場「すくすく」とおはなし夢空間は、新型コロナウイルス感染症の状況から中止とした。	87	60

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
24		男女共同参画センターにおける学習・研修の実施 【男女共同参画課】	男女共同参画の意識啓発のためのシンポジウム、自己啓発(スキルアップ)講座及び関係機関と連携した専門的講座を開催し、男女共同参画についての啓発と県民の交流を図る。 ○男女共同参画シンポジウム&ネットワーク会議 ○関係機関と連携した男女共同参画に関する専門講座 ・大学等との連携講座 ・地域団体等との連携講座 ○女性リーダー養成講座	【男女共同参画シンポジウム&ネットワーク会議】講演会として、田中 洋子先生による「ドイツにおける働き方の柔軟化と女性のキャリア形成」と、ネットワーク会議を行った。 【関係機関との連携講座】 ・大学等との連携 千葉商科大学と連携し、女性の起業をテーマとした、上田 将史先生、石井 孝昌先生によるオンライン講座を計2回実施した。 千葉県立保健医療大学と連携し、新型コロナウイルス感染症流行下でも元気に過ごすため、島田美恵子教授による健康をテーマとしたオンライン講座を実施した。 ・地域団体との連携 日本政策金融公庫と連携し、女性の起業をテーマとした計2回の連続講座を実施した。 千葉県医師会と連携して、新型コロナウイルスの影響により増加した「名もなき家事」について焦点を当てたオンライン講座を実施した。 【女性リーダー養成講座】 地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的とし、「女性が働くこと」をテーマに、それぞれの女性の目標に合わせて、就労・就農・起業とジャンルを分けて講座を行った。(就農・起業計2回) ※就労支援講座については、広報まで行ったものの、緊急事態宣言の発令により年度内の開催を見送ることとした。	施策コード169の 予算に含む	施策コード169の 決算に含む

施策の方向⑤ 地域活動における男女共同参画の促進

25	○	千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】	各市町村で活躍する地域推進員を増やす。 ・地域推進員設置市町村数:44市町村 62名(R2.4.1現在) ・県内6地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 12事業程度	県内6地域で推進員の企画による講演会、出前講座等を実施した。(8事業、参加者数229名)	2,619	21(男女課分) 759(センター分)
26	○	ちば県民活動PR月間(11/23~12/23)の実施 【県民生活・文化課】	多くの県民にNPOやボランティアのことを知っていただくため、「ちば県民活動PR月間(11/23~12/23)」を設けて、市町村やNPOと連携・協力し、普及啓発活動を県内各地域で集中的に展開する。	「ちば県民活動PR月間」を設け、賛同行事を募集するとともに、賛同行事12件に対し、グッズ提供による広報支援を行った。	0	0
27	○	ホームページ、メールマガジンを活用した広報啓発 【県民生活・文化課】	県内のNPO・ボランティア団体の運営や活動を進めるうえで必要な情報を収集し、提供するとともに、県民が自主的な地域貢献活動に参加しやすくなるため、NPOやボランティアに関する情報を「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」やメールマガジンにより配信する。	○アクセス件数 県ホームページ(「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」関連ページ)ページビュー数:544,272件 ○情報発信件数 ・民間団体等からの助成情報:108件 ・千葉県が募集しているボランティア情報:22件	0	0
28	○	地域づくり情報広場における情報提供 【政策企画課】	インターネットを通じて、各地域で活動している地域づくり団体の特色ある取組を中心に地域活動等の情報提供を行う。	地域づくり情報広場に、特色ある地域活動団体を276団体掲載した。 また、本サイトへの令和2年度のアクセス件数は、98,680件となった。	0	0
29	○	高齢者等の地域活動への参画支援 【高齢者福祉課】	千葉県生涯大学校において、 ○地域活動につながる学習内容とする。 ○指定管理者と県で管理運営について連携を図る。 ○指定管理者、市町村と連絡会議を開催し、情報共有を図る。 ○各学園にコーディネーターを配置し、卒業生の地域活動の参加を支援する。 ○各学園で卒業生団体を組織化するよう努める。	新型コロナウイルス感染症拡大により1年間休校となった。	280,000	261,182
30	○	観光人材の育成支援 【観光企画課】	観光人材の育成に関し、あり方やその方法などについて、検討する。	・事業実施なし	0	0

基本的な課題2 労働の場における男女共同参画の促進

施策の方向① 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

31		女性の活躍推進セミナー等の開催 【雇用労働課】	企業の人事労務担当者や一般県民を対象に実施する、「労働大学講座」の科目として、女性の活躍推進に資するような内容の講座を扱う。	「労働大学講座」において、女性活躍推進を含む働き方改革のオンライン講座を実施した。 当日配信:60名視聴 オンデマンド配信:360回再生(前・後編の合計)	87 (講座1回分)	56 (講座1回分)
32		男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所の表彰 【男女共同参画課】 (再掲)	女性の登用・職域拡大や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募により募集し、表彰を行う。 また、受賞事業所については、千葉県男女共同参画推進連携会議 産業部会において、取組の発表等を行い、県のホームページに掲載するなど幅広く周知する。	令和2年度は、6事業所より応募があり、審査の結果、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が千葉県知事賞、有限会社潤井戸タクシー、株式会社常盤植物化学研究所、SOSA株式会社が奨励賞を受賞した。	47 (再掲)	35 (再掲)
33		労働相談の実施 【雇用労働課】	専門の相談員が労働問題全般について、労働問題解決に向け具体的なアドバイスを行う。	労働相談実績 ○一般労働相談(2,164件) ○特別労働相談(50件) ・弁護士による特別労働相談(34件) ・働く人のメンタルヘルス相談(16件)	10,887	10,208
34		“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業の募集と公表 【雇用労働課】 (再掲)	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業として広く紹介する。	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元氣な会社”宣言企業として広く紹介した。 ○令和2年度宣言企業23社公表 延べ908社公表	200 (再掲)	0 (再掲)

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
35		事例発表会(セミナー)の開催 【雇用労働課】	働き方改革について普及啓発を図るため、働き方の見直しに関心のある企業等を対象としたセミナー・シンポジウムを開催する。	働き方改革について普及啓発を図るため、県内中小企業等を対象としたセミナーを開催した。 ○企業向け働き方改革セミナー ○専門家によるオンラインセミナーを3回開催した。 ○ちば「働き方改革」公労使シンポジウム 働き方改革に関する有識者による基調講演、千葉労働局による講演を内容とするオンラインシンポジウムを1回開催した。	16の施策コード の予算に含む	16の施策コード の決算に含む
<b>施策の方向② 農林水産業における男女共同参画の促進</b>						
36		農山漁村女性団体ネットワークの活動支援 【担い手支援課】	農業・畜産業・林業・水産業の各分野の女性団体が連携して農林水産業での男女共同参画を推進するため、各団体と関係機関で構成されるネットワーク組織「千葉県農山漁村女性団体ネットワーク」における、リーダー会議や研修会の開催などの活動を支援する。	千葉県農山漁村女性団体ネットワークの幹事会であるリーダー会議を2回開催し、団体の活動方針等を協議した。新型コロナウイルスの影響により、1回目の5月は書面開催とし、2回目の12月は集合で開催した。 男女共同参画啓発のために例年開催している「千葉県農山漁村いきいき研修会」は新型コロナウイルスの影響のため開催見送りとなり、令和3年度に同じ内容で開催することとなった。 また、農業委員の改選を控えている市町村に対し、女性登用要望書を提出した。	240	9
37		農山漁村男女共同参画地区推進会議の運営 【担い手支援課】	農山漁村の男女共同参画の推進母体である農山漁村男女共同参画地区推進会議は、県、市町村、関係団体等により構成され、事務局として農業事務所が運営に当たっている。農業事務所は、地区ごとの実情に合わせて男女共同参画の推進に関する関係機関・団体等との連携活動や研修会等を実施する。	県内10農業事務所において、農山漁村男女共同参画地区推進会議やセミナーを開催した。 地区推進会議では、地区の実情に合わせて、農業・畜産業・林業・水産業の代表者が参加し、合意形成を図った。 男女共同参画を推進するための地区セミナーでは、地域で活躍している女性が事例発表や講演を行い、女性の経営参画及び社会参画推進等の意識向上を図った。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため、集合で会議やセミナー、視察を開催することが難しく、書面決議や資料配布等でも対応した。	450	96
38		農山漁村の女性リーダー等の活動支援 【担い手支援課】	千葉県の女性農業者を代表する組織として設立された県域女性農業者組織の活動支援を行う。 また、農山漁村における男女共同参画推進のリーダーである農山漁村いきいきアドバイザーをはじめとした地域リーダー等の活動の支援を行う。	女性農業者の経営参画及び社会参画を促進するため、県域女性農業者組織である「ちば県女性農業者ネットワーク」と共催で研修会を開催し、女性農業者が新たな活躍の場を創出・拡大している事例を紹介した。研修会は新型コロナウイルス対策としてオンライン開催とした。	440	183
39		パートナーシップ型農業経営体の育成 【担い手支援課】	作業効率化や就業条件整備等の農業労働改善をめざす研修会、6次産業化につながる起業活動についての研修会等を実施し、パートナーシップ型農業経営体の育成を目指す。	女性農業者の経営参画促進のための研修会、起業家や起業志向者を対象とした技術向上研修会、労働生産性向上のための作業環境等に関する研修会を県域及び各市区で開催し、パートナーシップ型農業経営体の育成を図った。 新型コロナウイルスの影響のため、県域研修会はオンラインにて開催した。各市区では開催自体の中止や視察研修会の中止を余儀なくされるケースもあったが、オンライン研修会や資料配布等でも対応した。	1,370	493
40		次世代女性農業者育成のための研修会の開催 【担い手支援課】	若手女性農業者の資質向上研修、交流会等を開催し、県内若手女性農業者の掘り起こしと主体的な経営参画の推進を図る。	若手女性農業者を育成するための研修会を各地域で開催し、経営参画に必要な知識・技術の習得、交流会の開催による情報交換等の支援を行った。 新型コロナウイルスの影響のため、開催自体の中止や視察研修会の中止を余儀なくされるケースもあったが、オンライン研修会や資料配布等でも対応した。	900	169
41		林業関係女性活動グループの支援 【森林課】	林業女性グループによる、地域活動・生産活動等を支援する。(林業普及指導事業の一部)	林業女性グループによる、地域活動・生産活動等を支援した。(林業普及指導事業の一部)	60	20
42		指導的林業者育成支援 【森林課】	林業経営に関して他の模範となるような知識・技術を持ち、林業後継者の指導にも意欲のある女性を指導林業士・林業士として認定する。また、林業技術の普及及び林業経営向上のための支援を行う。(林業普及指導事業の一部)	林業技術の普及及び林業経営向上のための支援を行った。(林業普及指導事業の一部)	160	48
43		女性漁業者の経営参画および地域活動促進に向けた研修会の開催 【水産課】	漁村女性の積極的な漁業経営や地域社会づくりへの参加を促進させて、漁村地域での男女共同参画の推進を図るため、女性漁業者等を対象とした男女共同参画研修会を開催する(年1回)。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	40	0
44		女性漁業者の資質向上を図るための活動支援 【水産課】	女性の積極的な漁業経営への参画、地域社会活動の活性化を促すため、漁協女性部等、漁村女性の集団活動等で中心的に活動し、漁村女性の育成指導に取り組んでいる女性漁業士に対して、資質向上を目的として女性漁業士交流会への参加支援(年1回)を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	111	0
<b>施策の方向③ 自営業者、家族従業者、起業家等に対する支援</b>						
45		中小企業者及び起業家に対する経営相談の実施 【経営支援課】	チャレンジ企業支援センターにおいて、公認会計士、中小企業診断士等の専門家及び職員による指導、助言を行う窓口相談を実施する。	チャレンジ企業支援センターにおいて、公認会計士、中小企業診断士等の専門家及び職員による指導、助言を行う窓口相談(4,361件)を実施した。	4,320	10,627

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
46		中小企業者及び起業家に対する融資 【経営支援課】	中小企業の資金繰り支援及び起業・創業の活性化のため、金融機関、信用保証協会及び商工団体等と連携し、長期かつ固定金利で融資を行う。	新型コロナウイルス感染症対応特別資金の新設により資金需要が増加した。 融資実績は、52,866件(前年比228.4%)、897,525百万円(前年比364.5%)であった。	190,000,000	330,000,000
47		中小企業者及び起業家に対する創業、経営革新、事業継続計画及び事業承継セミナーの開催 【経営支援課】	チャレンジ企業支援センターにおいて、中小企業者が抱える経営上の課題等の解決のためのセミナーを開催する。	チャレンジ企業支援センターにおいて、中小企業者が抱える経営上の課題等の解決のためのセミナーを6回開催した。	1,229	1,408
48		起業機運の向上、起業家の支援 【経営支援課】	「起業・創業」及び起業の一手法としての「事業承継」の機運醸成・啓発から、優秀な起業家及び事業後継者の発掘、起業及び事業承継を実現するためのビジネスプランのブラッシュアップまで、一貫した支援を継続的に行うことにより、県内での起業及び円滑な事業承継を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催等手法を一部変更し実施した。	16,000	16,000
49		市町村等における創業支援の取組への助成 【経営支援課】	なし	(平成28年度に事業廃止)	—	—

#### 施策の方向④ 意欲と能力を生かす再就職に向けた支援

50		「千葉県ジョブサポートセンター」における再就職支援 【雇用労働課】	主に中高年や子育て中の女性の再就職の促進及び就職後の定着を図るため、就労個別相談、再就職支援セミナーを実施する。 また、主に正社員での再就職を希望する女性求職者に対して、女性チャレンジ応援事業として、個人のニーズに応じた再就職支援プログラムを実施する。	主に中高年や子育て中の女性を対象とし、就労相談や再就職支援セミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施した。 また、女性チャレンジ応援事業として、個人のニーズや能力に応じた再就職支援プログラムを実施した。 年間利用者数：10,512名	57,924	57,922
51		女性の再就職支援に係る関連情報の提供 【雇用労働課】	再就職支援のため「働きたい女性のための応援サイト」での情報発信を実施する。	サイトの内容を充実させるため、一部見直しを行い、情報発信を行った。	0	0
52		離職者等を対象とした職業訓練 【産業人材課】	離職者等を対象とした職業訓練コース約230コース 定員4,530人	離職者等を対象とした職業訓練コース ・206コース3,080人受講	1,399,172	689,977

#### 施策の方向⑤ 多様な働き方に対する支援

53		内職求人情報の提供 【雇用労働課】	事業所からの内職求人情報のWebページ掲載申込みを受けて、情報を掲載するとともに電話等の問い合わせに対し情報を提供する。	事業所からの内職求人情報のWebページ掲載申込みを受けて、情報を掲載するとともに電話等の問い合わせに対し情報を提供した。 ○令和2年度新規掲載3件 ○令和2年度電話等対応289件	0	0
54		「千葉県ジョブサポートセンター」における再就職支援 【雇用労働課】 (再掲)	主に中高年や子育て中の女性の再就職の促進及び就職後の定着を図るため、就労個別相談、再就職支援セミナーを実施する。 また、主に正社員での再就職を希望する女性求職者に対して、女性チャレンジ応援事業として、個人のニーズに応じた再就職支援プログラムを実施する。	主に中高年や子育て中の女性を対象とし、就労相談や再就職支援セミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施した。 また、女性チャレンジ応援事業として、個人のニーズや能力に応じた再就職支援プログラムを実施した。 年間利用者数：10,512名	57,924 (再掲)	57,922 (再掲)
55		関連情報の提供 【雇用労働課】	再就職支援のため「シニア高齢者>のための就労支援サイト」での情報発信を実施する。	サイトの内容を充実させるため、一部見直しを行い、情報発信を行った。	0	0

#### 基本的な課題3 政策・方針決定過程における男女共同参画の促進 施策の方向① 政策・方針決定過程への男女共同参画の促進

56	○	県が設置する審議会等への女性登用促進 【男女共同参画課】	・改選3か月前を目途に、女性委員登用のたを促すための事前協議を早期に実施するよう、事務連絡を送付し、併せて女性人材リストの活用を働きかけた。 ・女性委員の登用状況及び女性登用率の低い理由を県ホームページで公表した。	・4月当初に女性登用促進通知を関係各課に送付した。事前協議の際は、女性が会議に参加することの大切さや、千葉県の政策方針決定への女性委員登用率が低い現状をお伝えし、女性委員登用の働きかけを促すとともに、女性人材リストの活用を働きかけた。また、今後女性委員をどのように増やしていくか、協議様式に具体的な計画を立てていただいた。 ・女性委員の登用状況及び女性登用率の低い理由を県ホームページで公表した。	0	0
----	---	---------------------------------	--	---	---	---

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
57	○	県の女性人材リストの充実 【男女共同参画課】	<p>・政策・方針決定の場合の女性委員の登用促進を図るため、県の附属機関審議委員の改選時及び市町村担当者会議で、千葉県女性人材リストの活用を働きかける。</p> <p>・女性人材リストの充実を図るため、県の審議委員の改選時、千葉県推進本部幹事会及び市町村に対し、女性委員の女性人材リスト登録のための情報提供を依頼するとともに、新たな女性人材の登録に努める。</p> <p>・千葉県女性人材リストの登録者向けに最新の情報となるよう更新作業を行う。</p>	<p>・政策・方針決定の場合の女性委員の登用促進を図るため、県の審議委員改選時に千葉県女性人材リストの活用を働きかけた。</p> <p>・女性人材リストの充実を図るため、市町村及び関係各課に紹介していただいた女性に女性人材リストへの登録依頼をし、新たな女性人材の登録に努めた。</p> <p>・千葉県女性人材リストの登録者向けに最新の情報となるよう更新作業を行った。</p>	0	0
58	○	女性職員の登用推進 【総務課、関係各課】	<p>引き続き、職員意向調査等により、職員の個人的な事情を把握したうえで、任用や人事配置を図り、女性職員がやりがいを持って働くことのできる職場環境づくりを推進する。</p>	<p>・女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「千葉県女性職員活躍推進プラン」を平成28年4月に策定し、管理職及び役付職員に占める女性割合について数値目標を定め、女性職員の積極的な登用を進めた結果、目標を達成した。</p> <p>・第2期プラン(令和3年度～)では、新たな数値目標を設定し、引き続き女性職員の積極的な登用に努めていくこととした。</p> <p>・令和3年4月の定期人事異動においても、女性職員についての職域拡大を進め、組織の中核となるポストへの配置も行った。</p>	0	0
59	○	女性警察職員の登用推進 【(警)警務課】	<p>引き続き、女性職員の昇任意欲の醸成を図る。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年度の集合教養は中止した。</p>	125	0
60	○	女性教職員の登用推進 【(教)教育総務課】 【(教)教職員課】	<p>県の施策を積極的に展開するため、職員の意欲・能力等を十分考慮に入れた適材適所の配置を基本に、男女区別のない登用を促進する。また、研修による意識改革や人材開発に引き続き努めるとともに、管理職候補となる主幹教諭を含めた主任層への女性職員の積極的な登用について、校長会議等を通じて伝えていく。</p>	<p>校長・副校長・教頭の女性登用数は、平成30年度470名、令和元年度534名、令和2年度559名と毎年増加してきている。令和2年度の割合は20.3%で前年比1.2ポイント増となり、全国平均19.7%を0.6ポイント上回っている。</p> <p>令和2年度に主幹教諭として配置した女性職員は72名で、前年度より1名の減少となっている。引き続き、主幹教諭の機能を生かして、組織の活性化につながる取組を進める。</p>	0	0
61	○	男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所の表彰 【男女共同参画課】 (再掲)	<p>女性の登用・職域拡大や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募により募集し、表彰を行う。</p> <p>また、受賞事業所については、千葉県男女共同参画推進連携会議 産業部会において、取組の発表等を行い、県のホームページに掲載するなど幅広く周知する。</p>	<p>令和2年度は、6事業所より応募があり、審査の結果、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が千葉県知事賞、有限会社潤井戸タクシー、株式会社常磐植物化学研究所、SOSA株式会社が奨励賞を受賞した。</p>	47 (再掲)	35 (再掲)
62	○	女性の活躍推進セミナー等の開催 【雇用労働課】 (再掲)	<p>企業の人事労務担当者や一般県民を対象に実施する、「労働大学講座」の科目として、女性の活躍推進に資するような内容の講座を扱う。</p>	<p>「労働大学講座」において、女性活躍推進を含む働き方改革のオンライン講座を実施した。</p> <p>当日配信:60名視聴 オンデマンド配信:360回再生(前・後編の合計)</p>	87 (講座1回分) (再掲)	56 (講座1回分) (再掲)
63	○	農山漁村女性団体ネットワークの活動支援 【担い手支援課】 (再掲)	<p>農業・畜産業・林業・水産業の各分野の女性団体が連携して農林水産業での男女共同参画を推進するため、各団体と関係機関で構成されるネットワーク組織「千葉県農山漁村女性団体ネットワーク」における、リーダー会議や研修会の開催などの活動を支援する。</p>	<p>千葉県農山漁村女性団体ネットワークの幹事会であるリーダー会議を2回開催し、団体の活動方針等を協議した。新型コロナウイルスの影響により、1回目の5月は書面開催とし、2回目の12月は集合にて開催した。</p> <p>男女共同参画啓発のために例年開催している「千葉県農山漁村いきいき研修会」は新型コロナウイルスの影響のため開催見送りとなり、令和3年度に同じ内容で開催することとなった。</p> <p>また、農業委員の改選を控えている市町村に対し、女性登用要望書を提出した。</p>	240 (再掲)	9 (再掲)
64	○	農山漁村男女共同参画地区推進会議の運営 【担い手支援課】 (再掲)	<p>農山漁村の男女共同参画の推進母体である農山漁村男女共同参画地区推進会議は、県、市町村、関係団体等により構成され、事務局として農業事務所が運営に当たっている。農業事務所は、地区ごとの実情に合わせて男女共同参画の推進に関する関係機関・団体等との連携活動や研修会等を実施する。</p>	<p>県内10農業事務所において、農山漁村男女共同参画地区推進会議やセミナーを開催した。</p> <p>地区推進会議では、地区の実情に合わせて、農業・畜産業・林業・水産業の代表者が参加し、合意形成を図った。</p> <p>男女共同参画を推進するための地区セミナーでは、地域で活躍している女性が事例発表や講演を行い、女性の経営参画及び社会参画推進等の意識向上を図った。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため、集合で会議やセミナー、視察を開催することが難しく、書面決議や資料配布等でも対応した。</p>	450 (再掲)	96 (再掲)
65	○	農山漁村の女性リーダー等の活動支援 【担い手支援課】 (再掲)	<p>千葉県の女性農業者を代表する組織として設立された県域女性農業者組織の活動支援を行う。</p> <p>また、農山漁村における男女共同参画推進のリーダーである農山漁村いきいきアドバイザーをはじめとした地域リーダー等の活動の支援を行う。</p>	<p>女性農業者の経営参画及び社会参画を促進するため、県域女性農業者組織である「ちば県女性農業者ネットワーク」と共催で研修会を開催し、女性農業者が新たな活躍の場を創出・拡大している事例を紹介した。研修会は新型コロナウイルス対策としてオンライン開催とした。</p>	440 (再掲)	183 (再掲)
66	○	農業協同組合の女性役員の登用促進 【団体指導課】	<p>女性農業者は地域農業の振興や農業経営の発展、6次産業化の展開に重要な役割を担っており、女性の声を事業運営に反映できるよう、政策・方針の決定過程への女性の参画を一層拡大する必要がある。農業協同組合における女性役員の更なる登用拡大を目指し、農業協同組合に女性役員登用を要請する。</p>	<p>女性役員登用の一層の促進を図るため、ヒアリング時の対話や役員改選が行われる次期総代会の開催前までに文書による要請を行った。</p>	0	0

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
67	○	女性農業委員等の登用促進 【農地・農村振興課】	農業委員の改選時期を迎える市町村に要請を行うとともに、研修会・会議等の機会を通じて、女性の参画の必要性等について周知活動を行う。	・女性の登用ゼロの農業委員会数 1⇒0 ・女性農業委員数 89⇒96	0	0
<b>施策の方向② 女性の能力発揮への支援</b>						
68		自己啓発・人材養成セミナーの開催 【男女共同参画課】	男女共同参画センターで、自己啓発(スキルアップ)講座を開催する。 ○女性リーダー養成講座 ・女性の起業・就労・就農支援講座 ・防災女性リーダー養成のための講座実施事業	【女性リーダー養成講座】(再掲) 地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的とし、「女性が働くこと」をテーマに、それぞれの女性の目標に合わせて、就労・就農・起業とジャンルを分けて講座を行った。(就農・起業計2回) ※就労支援講座については、広報まで行ったものの、緊急事態宣言の発令により年度内の開催を見送ることとした。	施策コード169の 予算に含む	施策コード169の 決算に含む
<b>基本目標Ⅱ 安全・安心に暮らせる社会づくり</b> <b>基本的な課題4 あらゆる暴力の根絶と人権の尊重</b> <b>施策の方向① DV・児童虐待等あらゆる暴力の根絶と被害者への支援</b>						
69	○	DV相談カード等の作成配布 【児童家庭課】	被害者への相談窓口の周知を図るため、DV相談カード、相談ステッカーを作成し、市町村や県の関係機関等に配布する。また、県内高等学校在学中の1年生を対象にデートDV相談カードを、3年生を対象にデートDV啓発リーフレットを配布する。その他、家庭に向けた啓発用パンフレットを作成し、1歳半健診、就学児健診の際に配布する他、小・中学生、高校生のいる世帯の保護者向けに配布する。	・DV相談カード(6,403箇所、360,000枚配布)デートDVカード、デートDV啓発リーフレット(各60,000枚配布)、家庭向け暴力啓発パンフレット(300,000部配布)を作成、配布し、様々な状況にある被害者に情報が届くよう啓発を積極的に行った。	6,005	3,509
70	○	街頭キャンペーンの実施等による県民への意識啓発 【児童家庭課】	県民に対しLDVIに対する理解と認識を深めてもらうことを目的に、11月12日から25日の「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に関係機関等と協働し、DV防止と児童虐待防止を呼び掛ける街頭キャンペーンを行うとともに、各市町村と連携して自治会の回覧板を活用した啓発チラシの供覧配布などを行い県民の意識の向上を図る。	・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に関係機関と協働し、DV防止と児童虐待防止を呼び掛ける街頭キャンペーンを行うとともに、各市町村と連携して自治会の回覧板を活用した啓発チラシの供覧配布などを行い県民の意識の向上を図った。	1,023	347
71	○	セミナーの開催等によるDV予防教育の推進 【児童家庭課】	DV予防教育の一環として、「若者のためのDV予防セミナー」を県内の高等学校等のうち参加を希望した学校に対して実施する。	・県内高校生などを対象に年間38回開催した。	1,650	1,140
72	○	配偶者暴力相談支援センターにおける相談 【児童家庭課】	県内15カ所の配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からの暴力、子育て、生き方など女性及び男性が抱える様々な悩みや問題に対し、相談者自身が自らの力で解決していけるように支援するため、電話や面接、カウンセリングによる相談事業を実施する。 また、法律やこころ(精神)に関わる問題について、弁護士や精神科医が助言する女性のための専門相談を併せて実施する。	・県内15カ所の配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談から自立に至るまでDV被害者の状況に応じた様々な支援が実施できるよう支援体制の強化を図った。	147,471	134,127
73	○	女性サポートセンターにおける一時保護 【児童家庭課】	DV被害者の状況に応じた適切な一時保護を実施する。	DV被害者等保護が必要な女性を一時保護するとともに、関係機関と連携し退所後の自立に向けたきめ細かい支援を実施した。	60,956	45,095
74	○	DV職務関係者への研修 【児童家庭課】	新任基礎3回、新任応用4回、経験者3回、自立支援スキルアップ1回、被害者支援スキルアップ1回、DVIによる子どもへの影響等に関する研修1回、DV専門相談員研修1回、市町村窓口職員研修1回の職務関係者研修を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新任基礎、新任応用、経験者、自立支援スキルアップ、DV専門相談員研修については講師に資料作成を依頼し関係機関へ配付した。被害者支援スキルアップ、DVIによる子どもへの影響等に関する研修はオンラインで実施し、延べ131人の参加があった。	1,468	200
75	○	DV被害者の生活再建支援 【児童家庭課】	一時保護を受けたDV被害者が入所中に転宅先選定に行く際の同行や、退所後に裁判所や役所、病院等へ行く際の同行、転宅先での生活環境整備の支援等に加え、支援に当たるサポーターの資質向上のための研修を民間支援団体に委託して実施する。	・本年度は、従来の方法での取組が困難となったため見直しを行い、サポーター業務を含めてDV被害者支援にノウハウのある民間団体に委託し実施した。	1,109	0
76	○	DV・ストーカー事案対策の推進 【(警)人身安全対策課】	引き続き、ストーカー・DV事案対応の推進に努める。	・ストーカー・DV事案等の被害者に対し、リーフレットを活用して法制度や警察が取り得る措置、防犯対策等の教示及び関係機関と連携した一時避難への支援を実施した。更に携帯用緊急通報装置を貸出し、被害者の保護対策に努めた。	957	95
77	○	児童相談所虐待防止体制の強化 【児童家庭課】	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童相談所体制を整備し、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて総合的な施策の推進を図る。 ・児童虐待等電話相談 ・携帯電話による連絡体制の整備 ・保護者不在児童等健康診断料 ・児童虐待家庭支援専門員の配置 ・一時保護所に心理療法担当職員を配置 ・被虐待児等訪問心理療法等事業 ・被虐待児等へのグループ指導事業 ・保護者へのカウンセリング指導 ・一時保護児童への歯科医師による診察等事業 ・家族関係支援事業 ・ふれあい心の友訪問事業	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童相談所体制を整備し、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて総合的な施策の推進を図った。 ・児童虐待等電話相談 ・携帯電話による連絡体制の整備 ・保護者不在児童等健康診断料 ・児童虐待家庭支援専門員の配置 ・一時保護所に心理療法担当職員を配置 ・被虐待児等訪問心理療法等事業 ・被虐待児等へのグループ指導事業 ・保護者へのカウンセリング指導 ・一時保護児童への歯科医師による診察等事業 ・家族関係支援事業 ・ふれあい心の友訪問事業	171,706	131,759

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
78	○	児童相談所専門機能の強化 【児童家庭課】	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童相談所の専門性を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて総合的な施策の推進を図るとともに関係機関への助言機能の強化を図る。 ・アドバイザー養成研修 ・児童相談所職員派遣研修 ・児童相談所専門性強化研修 ・児童虐待法律アドバイザー ・児童虐待対応専門委員 ・児童虐待対応協力医師	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童相談所の専門性を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて総合的な施策の推進を図るとともに関係機関への助言機能を強化を図った。 ・アドバイザー養成研修 ・児童相談所職員派遣研修 ・児童相談所専門性強化研修 ・児童虐待法律アドバイザー ・児童虐待対応専門委員 ・児童虐待対応協力医師	46,324	43,338
79	○	児童虐待対策関係機関の強化 【児童家庭課】	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童虐待の通告窓口となる市町村等関係機関の支援体制を強化するとともに各機関同士の連携強化を行い、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて効果的な体制の構築を図る。 ・児童虐待対応職員法定研修 ・市町村等児童虐待相談職員研修 ・児童虐待防止対策担当管理職研修 ・市町村母子保健担当者研修 ・児童虐待対応地域リーダー養成研修 ・関係機関研修(教育・医療機関向け)	増加・深刻化する児童虐待の防止に向け、児童虐待の通告窓口となる市町村等関係機関の支援体制を強化するとともに各機関同士の連携強化を行い、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童及び保護者等へのフォローアップについて効果的な体制の構築を図った。 ・児童虐待対応職員法定研修 ・市町村等児童虐待相談職員研修 ・児童虐待防止対策担当管理職研修 ・市町村母子保健担当者研修 ・児童虐待対応地域リーダー養成研修 ・関係機関研修(教育・医療機関向け)	12,432	10,338
80	○	子ども虐待防止地域力の強化 【児童家庭課】	児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を展開し、県民に児童虐待について正しい知識と理解を深める機会を提供するとともに、通告義務や相談機関の周知を図る。	児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を展開し、県民に児童虐待について正しい知識と理解を深める機会を提供するとともに、通告義務や相談機関の周知を図ることができた。	30,000	29,995
81	○	児童相談所支援システムの充実 【児童家庭課】	児童相談所職員が児童相談に迅速かつ漏れなく対応できるよう、IT化による児童相談業務の改善を図り、児童相談所支援システムの適切な運用管理及び必要な機能の追加を行う。	児童相談所職員が児童相談に迅速かつ漏れなく対応できるよう、IT化による児童相談業務の改善を図り、児童相談所支援システムの適切な運用管理及び必要な機能の追加を行った。	2,800	2,742
82	○	社会福祉審議会社会的養護検討部会の開催 【児童家庭課】	児童福祉法に基づき、児童虐待の防止及び社会的養護に関する知事の諮問事項の審議、被措置児童等虐待の防止等に関する審議を行う。	児童福祉法に基づき、児童虐待の防止及び社会的養護に関する知事の諮問事項の審議、被措置児童等虐待の防止等に関する審議を行った。	1,900	366
83	○	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催 【児童家庭課】	家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議を年1回開催する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月に書面会議を実施した。書面にて各構成機関への質疑応答、意見交換を実施し、情報の共有を図ることができた。	0	0
84	○	市町村DV担当課長会議の開催 【児童家庭課】	市町村のDV基本計画の策定及び配偶者暴力相談支援センター整備にかかる働きかけを行うとともに、DV対策に係る認識の共有を図りより円滑な被害者の支援につなげるため、市町村DV対策担当課長及び担当者を4地域で開催する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月に書面会議を実施した。書面にて各構成機関への質疑応答、意見交換を実施し、各市町村とDV対策について共有することができた。	0	0
85	○	市町村児童虐待防止ネットワーク機能の強化 【児童家庭課】	市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化と関係機関連携のネットワークの充実を図る。	市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化と関係機関連携のネットワークの充実を図った。	2,560	256
86	○	千葉県要保護児童対策協議会の開催 【児童家庭課】	児童虐待について、平成22年7月に発足した「千葉県要保護児童対策協議会」を活用し、関係機関の連携強化及び情報の共有を図る。	児童虐待について、平成22年7月に発足した「千葉県要保護児童対策協議会」を活用し、関係機関の連携強化及び情報の共有を図ることができた。	98	0
87	○	児童虐待防止医療ネットワーク事業 【児童家庭課】	引き続き、児童虐待の早期発見及び深刻化を防止するため、千葉県こども病院に事業委託をし、中核的な医療機関を中心として、事例検討や研修等を通して児童虐待対応の向上を図る。開業医向けの児童虐待対応Q&Aの完成を目指す。	児童虐待の早期発見及び深刻化を未然防止するため、千葉県こども病院に委託し、中核的な医療機関を中心として、児童虐待対応のネットワーク作りや保健医療従事者の教育等を行い、医療機関における児童虐待対応の向上を図った。	4,432	4,432
88	○	児童虐待事案における関係機関との連携強化 (警)少年課	引き続き、警察と児童相談所を始めとする関係機関との連携を強化し、児童の安全確認と安全確保を最優先とした対応を推進する。	・児童相談所等との合同研修を実施し、連携強化、対応能力の向上を図った。 ・警察から児童相談所へ通告した児童数は、延べ5,064人であった。(令和2年中)	118	118
89	○	犯罪被害者等からの相談等の充実 【(警)警務課】	社会全体で犯罪被害者等(被害者本人及びその家族・遺族)を支援していく体制づくりを進める。 ・犯罪被害者支援員養成講座 ・県・市町村相談関係機関職員研修 ・犯罪被害者週間啓発キャンペーン等の実施。	・「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」リーフレット15,000部、ポスター1,000部を作成・配布した。 ・県民向けの犯罪被害者支援員養成講座を実施した。(入門編48名受講、初級編はコロナウイルス感染拡大により令和3年度に繰越) ・県・市町村相談関係機関職員研修を実施した。(合計101名受講) ・犯罪被害者週間に合わせ、安全で安心なまちづくり旬間キャンペーンや県警防犯講話会場において被害者週間等の広報を実施したほか、千葉テレビにおいて千葉県民のつどい特別番組「平穏な暮らしを取り戻すために〜犯罪被害者への支援〜」(11/28)を放映した。	5,603	5,073
90	○	民間被害者支援団体への相談業務委託 【(警)警務課】	引き続き、被害者支援業務(電話相談業務)を、公益社団法人千葉犯罪被害者支援センターに委託し、適切な相談対応を図る。	適切な相談対応を行った。	4,374	4,374
91	○	社会全体で犯罪被害者を支える意識を醸成するための広報活動等の推進 【(警)警務課】	—	(平成31年度に事業廃止)	—	—



事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
92	○	学校等における犯罪被害者遺族等による講演会の開催 【(警)警務課】	引き続き、中学校、高等学校、大学等において、犯罪被害者遺族等による講演会を開催し、犯罪被害者支援に関する理解や配慮などの意識の醸成を図る。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画当初に比べ、講演会の開催数が減ってしまった。	135	12
93	○	性暴力・性犯罪被害者に対するワンストップ支援の体制の構築 【くらし安全推進課】	ワンストップ支援センターとして性犯罪・性暴力被害者に対する支援を行っている団体に対して事業費助成を行うとともに、被害者が安心して相談できる、きめ細やかな支援を提供するため、関係機関・団体との連携強化を図る。	・「ちさと」「CVS」に対して補助金を交付した。 ・協議会、ケース会議、医療従事者連絡会を実施して、関係機関との連携強化に努めた。	25,500	20,704
<b>施策の方向② 性に起因する人権侵害を許さない社会環境づくり</b>						
94		人権問題講演会やメディア等による啓発活動 【健康福祉政策課】	差別意識や偏見をもたない「心のバリアフリー」を達成するため、講演会・研修会の主催や、マスメディアの活用等により啓発を行う。	差別意識や偏見をもたない「心のバリアフリー」を達成するため、ちば・ハートフルビューマンフェスタを始め、子どもの人権問題オンライン講演会の開催や千葉県人権啓発広告事業、千葉県人権ユニバーサル事業等を行った。	18,180	7,915
95		風俗環境の浄化及び違法風俗営業店の排除 【(警)風俗保安課】	各種法令を積極的に活用し、違法風俗店等や悪質な容引き・スカウト行為等の取締りを推進するとともに、関係機関・地域住民等と協働し、繁華街・歓楽街の安全・安心に向けた取組を推進する。	・県内の繁華街・歓楽街において、悪質な客引き行為等の取締りを実施するとともに、違法風俗店等に対する取締りを行うなど、安全・安心の確保に向けた風俗環境の浄化を図った。	0	0
96		人身取引(トラフィッキング)対策 【(警)風俗保安課】	関係機関と連携した人身取引事犯の的確な把握、被害者の保護及び取締りを推進する。また、ポスター、リーフレット等を活用して、人身取引に関する広報啓発及び情報提供の呼びかけを行う。	・ポスター、リーフレット等を活用し、人身取引の撲滅に関する広報啓発活動と、潜在化する人身取引事犯の情報提供の呼びかけを行った。	0	0
97		書店・携帯電話等販売店・カラオケボックス・インターネットカフェ等への立入調査の実施 【県民生活・文化課】	条例に基づく携帯電話等販売店、書店、カラオケボックス、インターネットカフェ等への立入調査を実施する。	携帯電話等販売店96(県実施分71)、書店253(県実施分58)、インターネットカフェ21(県実施分17)、カラオケボックス48(県実施分31)、等合計439店舗(県実施分197)について立入調査を実施した。	108	16
98		フィルタリングの利用促進に向けた広報・啓発の強化 【県民生活・文化課】	児童生徒、保護者、学校関係者等を対象に行われる講演会において、インターネットの適正利用に係る講演会を実施し、併せて啓発資料を配布する。	児童生徒、保護者、学校関係者等を対象に行われる講演会において、インターネットの適正利用に係る講演会を実施し、併せて啓発資料を配布した(31回、4115人)。	420	205
99		青少年を取り巻く有害環境の浄化 【(警)少年課】	引き続き、少年警察ボランティア、サイバーボランティア等と連携して、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を推進する。	・少年警察ボランティア(少年補導員、少年指導委員)により、有害環境浄化活動を3回、街頭補導活動235回、広報啓発活動19回実施し、有害環境の浄化に努めた。(令和2年度中) ・サイバーボランティアによりサイバーハートロール等を81回実施し、有害情報を利用する少年への指導を行った。(令和2年度中)	5,152	4,643
100		性的被害を中心とした福祉犯罪の取締り強化 【(警)少年課】	引き続き、インターネット利用に起因する児童買春、児童ポルノ等の児童の性的搾取事犯の取締りを強化する。	・少年の福祉を害する犯罪の検挙活動に努め、検挙件数は320件、検挙人員は304人、被害児童数は259人であった。	90	7
101		非行防止リーフレットの作成 【県民生活・文化課】	小学5年生の保護者、新中学生の保護者及び新高校生全員に配付する「非行防止リーフレット」を作成する。 なお、青少年がSNS利用により被害に遭う危険性が高くなっているため、新中学生版と新高校生版を増員し、SNSの適正利用について啓発を強化する。 (作成部数) ・小学5年生保護者 66,000部 ・新中学生保護者 66,000部 ・新高校生 60,000部	・小学5年生保護者、新中学1年生保護者及び新高校1年生を対象に、インターネットの安全利用や、青少年の非行防止に対する心構え、相談機関の案内等を記した「非行防止リーフレット」を作成し、広報や啓発を行った。 (作成部数) ・小学5年生保護者 63,000部 ・新中学1年生保護者 66,000部 ・新高校生 60,000部	2,493	1,489
102		学校における非行防止教室の開催等による非行防止・立ち直り支援活動の推進 【(警)少年課】	引き続き、学校における非行防止教室の開催や少年警察ボランティア等と連携した各種体験活動など、保護者や関係機関・団体と連携した非行防止、立ち直り支援活動を推進する。	・少年の健全な育成を図るため、非行防止教室を開催した。開催数は117回で、聴講児童生徒数は20,900人であった。また、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、非行防止教室の動画を作成し、県警ホームページ等に掲載し、映像配信型教材による非行防止教室の実施等を教育庁等を通じて各学校に依頼した。 ・補導活動等を実施し、県下の補導少年総数は15,398人であった。 ・非行少年を生まない社会づくりを推進するため、支援対象少年26人を選定し、立ち直り支援活動として少年警察ボランティア等と連携した農業体験活動を実施した。(令和2年中)	569	343
103		交番等の整備による相談しやすい環境づくり 【(警)地域課】	本年度においても、相談しやすい環境づくりに向けて女性用仮眠室、トイレを整備する。(建替:交番9、駐在所9、建替設計:交番6、駐在所8、リフォーム:交番6、駐在所10、リフォーム設計:交番7、駐在所10)	・女性用仮眠室やトイレを整備し、女性職員の勤務環境改善に寄与した。	1,100,668	910,647
104		セクシュアルハラスメント対策の周知 【雇用労働課】	企業の人事労務担当者や一般県民を対象に、「労働大学講座」の一科目として、職場のハラスメント対策講座を実施し、ハラスメントを防止するために事業主が講じるべき措置等についての周知啓発を図る。	「労働大学講座」において、職場におけるセクシュアルハラスメントを含むハラスメント対策のオンライン講座を実施した。 当日配信:52名視聴 オンデマンド配信:338回再生(前・後編の合計)	87 (講座1回分)	56 (講座1回分)

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
105		県職場におけるセクシュアルハラスメントの防止 【総務課】 【(警)警務課】	【総務課】 セクハラ相談業務  【警務課】・各種教養、研修会等、あらゆる機会を通じて、セクシュアルハラスメント被害防止に向けた意識の深化を図る。 ・各所属における意見交換会等を推進するほか、ハラスメント相談窓口の周知、アンケート調査の実施等、相談しやすい環境整備を推進する。 ・二次的被害防止を目的に事業認知時における対応要領等について浸透を図る。	【総務課】 ・セクハラ相談業務を適切に実施した。  【警務課】 ・各種会議、研修等、あらゆる機会を活用し、教養を実施した。 ・警察学校入校中の学生に対し、セクハラ防止に関する意識の高揚を図った。 ・各所属にて女性職員意見交換会等を実施し、相談しやすい職場環境づくりに努めた。 ・12月を「ハラスメント撲滅月間」と設定し、職員の意識の向上に努めた。	【総務課】 556  【警務課】 0	【総務課】 473  【警務課】 0
106		公立学校等におけるセクシュアルハラスメントの防止 【(教)教育総務課】 【(教)教職員課】	・ハラスメント相談窓口を継続設置する。 (専門の臨床心理士を配置)	・ハラスメント相談窓口による相談(セクハラ71件、パワハラ19件)を実施した。	【(教)教育総務課】 455  【(教)教職員課】 0	【(教)教育総務課】 450  【(教)教職員課】 0

### 施策の方向③ メディアにおける女性や子どもの人権への配慮

107		インターネット上の違法情報に関する取締りの強化 【(警)サイバー犯罪対策課】	サイバー犯罪の手法が悪質・巧妙化する中、サイバー空間では新たなサービスや高度な技術が次々と現れており、それが犯罪ツールとして悪用される可能性があることから、情勢の変化を確実に把握するとともに、引き続き取締りを強化する。	・不正アクセス禁止法違反事件等のサイバー犯罪に対する取締りを推進した。(令和2年中:検挙件数368件)	0	0
108		学校・地域住民等に対するネット安全教室の開催 【(警)サイバー犯罪対策課】	サイバー空間が国民の日常生活の一部となる一方、新たな技術やサービスが次々と出現し、これらが犯罪のツールとして悪用されるなどの危険性があることから、学校、地域住民等を対象としたネット安全教室を開催し、サイバー犯罪に対する被害防止対策を推進する。	・学校、企業等を対象としたネット安全教室を開催した。(令和2年中:実施回数399回)	0	0
109		情報モラル教育の推進 【(教)学習指導課】 【(教)児童生徒課】	各学校において、情報モラル教育を充実するため、直接児童生徒の指導に携わる教員等の指導力向上を目指し、今年度も、100回の活動を100回以上に講師派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」が中止となったことから、県教育委員会からの外部講師の派遣は行わず、他に外部講師の活用可能な関係機関、団体、企業等や情報モラル教育に関する教材が掲載されているホームページを各学校に紹介するとともに、必要に応じて県教育委員会の指導主事を派遣することとした。	各学校において、情報モラル教育を充実するため、直接児童生徒の指導に携わる教員等の指導力向上を目指し、今年度も、100回の活動に100回の講師派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」が中止となったことから、県教育委員会からの外部講師の派遣は行わず、他に外部講師の活用可能な関係機関、団体、企業等や情報モラル教育に関する教材が掲載されているホームページを各学校に紹介した。また、情報モラル教育研修の講師として、小学校2校へ県教育委員会の指導主事を派遣した。	3,000	0
110		教育用コンピュータ整備の推進 【(教)教育政策課】	県立高等学校における生徒の情報活用能力、問題発見・解決能力等を育成するための基盤となる、教育用コンピュータを整備する。	普通科の県立高等学校の教育用コンピュータを整備した。	336,053	288,006
111		教育情報ネットワーク事業の推進 【(教)教育政策課】	県立学校のすべての教室からインターネットを安全かつ快適に利用できる環境を整備する。	・千葉県学校教育情報ネットワークの保守、管理運用を支援なく行なった。 ・無線アクセスポイントを導入するなど、県立学校のインターネットを安全かつ快適に利用できる環境を整備した。	362,075	358,183

### 基本的な課題5 誰もが安心して暮らせる環境の整備

#### 施策の方向① ひとり親家庭等様々な困難な状況に置かれている人々への対応

112		児童扶養手当の支給 【児童家庭課】	児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給する。	○延年間累計受給者数 14,815人	646,000	593,291
113		母子父子寡婦福祉資金の貸付 【児童家庭課】	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、母子家庭・父子家庭・寡婦を対象に、修学資金等の貸し付けを行う。	○貸付実績 母子福祉資金:149件 父子福祉資金:10件 寡婦福祉資金:4件	285,110	120,063
114		ひとり親家庭等医療費の助成 【児童家庭課】	ひとり親家庭等の経済的負担と精神的不安の軽減を図るため、市町村が行うひとり親家庭等の医療費等助成事業に対して助成する。	○助成対象者数 32,328人	513,000	405,123
115		母子家庭等就業・自立支援センターによる支援 【児童家庭課】	千葉県母子寡婦福祉連合会に委託して実施している母子家庭等就業・自立支援センター事業で行う支援事業 主なものとして、母子家庭の母等に対して、就労支援を柱とした就業支援講習会などの自立支援サービス、養育費の取り決めなどの専門相談・面会交流支援事業等がある	・就業相談(随時) ・就業支援講習会(3コース) ・養育費等相談(18回、内移動相談6回)(ただし、18回のうち9回は新型コロナウイルスによる中止や予約なしにより不開催となり実際は9回の開催) ・面会交流支援	13,232	10,050
116		母子家庭等自立支援給付金の支給 【児童家庭課】	母子家庭の母又は父子家庭の父の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母又は父子家庭の父に対し給付金を支給する。	○自立支援教育訓練給付金事業 30市実施 ○高等職業訓練促進給付金事業 33市実施 (政令指定都市及び中核市除く)	22,042	8,894
117		「ジョブカフェちば」における就職支援 【雇用労働課】	若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから併設のハローワークによる職業紹介に至るまでの総合的なサービスを展開するとともに、企業が若者に自社の魅力をアピールする場の提供などの中小企業の採用活動支援を併せて実施する。	若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから併設のハローワークによる職業紹介に至るまでの総合的なサービスを展開するとともに、企業が若者に自社の魅力をアピールする場の提供などの中小企業の採用活動支援を併せて実施した。 年間利用者数:12,229名	141,298	138,429

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
118		「ちば地域若者サポートステーション」における自立支援【雇用労働課】	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアコンサルタントによる個別相談、職業的自立支援プログラム(セミナー、職業体験等)等を実施する。	・総利用者数6,080名、新規登録者数123名、就職等進路決定者63名(51.2%) ・キャリアカウンセラーや臨床心理士との個別相談(延べ3,294件)、職業的自立支援プログラム(延べ2,697名参加) ・ハローワーク等での出張相談(延べ26件)、若者支援の在り方や、若者への接し方へのアドバイス等を行う保護者セミナー(延べ63名参加)	7,605	7,561
119		県営住宅における入居の優遇措置【住宅課】	県営住宅の入居にあたって、ひとり親世帯及びDV被害者等を一般世帯より優遇する措置を継続して講ずる。	ひとり親世帯及びDV被害者世帯に対し、入居に係る抽選の際に、球数を1個から2個に増やし、倍率優遇措置を講じた。  <ひとり親世帯> 申込世帯数累計:612世帯 入居世帯数累計:108世帯 ※母子・父子世帯の件数を合算 <DV被害者世帯> 申込世帯数累計:2世帯 入居世帯数累計:0世帯	0	0
120		高齢者虐待防止対策の推進【高齢者福祉課】	○市町村・地域包括支援センター職員向け研修 ・管理職・新任職員向け ・現任対応職員向け ・専門研修 ○介護サービス事業所職員向け研修 ○市町村支援事業	○市町村・地域包括支援センター職員向け研修 ・管理職・新任職員向け(参加者124人) ・現任対応職員向け(234人) ・専門研修(177人) ○介護サービス事業所職員向け研修(開催中止) ○市町村支援事業(派遣4件)	2,105	1,445

### 施策の方向② 高齢者・障害者の自立した生活に対する支援

121		高齢者相談の実施【高齢者福祉課】	高齢者に関する虐待、介護、悩み事に対する電話相談に応じる。	高齢者に関する虐待、介護、悩み事に対する電話相談に応じた。相談件数:410件	4,910	4,922
122		高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」(しない!させない!孤立化!)の実施【高齢者福祉課】	高齢者孤立化防止県民シンポジウムの開催、民間事業者との高齢者の見守り等に関する協定の締結、『ちばSSKプロジェクト』協力店の登録	民間事業者との高齢者の見守り等に関する協定を1社と締結、『ちばSSKプロジェクト』協力店』を登録し、計617件の登録となった。	546	0
123		障害者就業・生活支援センターによる生活・就労支援【障害福祉事業課】	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業に伴う生活上の相談に応じ、助言や関係機関との調整を行う。	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業に伴う生活上の相談に応じ、助言や関係機関との調整を行った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症に対応するため一部センターにおいて強化事業を実施した。	100,016	99,597
124		障害者の多様なニーズに対応した委託訓練【産業人材課】	知識・技能習得訓練コース 190人 実践能力習得訓練コース 60人 デュアル訓練コース 30人 e-ラーニングコース 10人 特別支援学校早期委託訓練コース 50人 在職者訓練 10人 合計 350人	・知識・技能習得訓練コース 83人 ・実践能力習得訓練コース 17人 ・デュアル訓練コース 0人 ・e-ラーニングコース 3人 ・特別支援学校早期委託訓練コース 10人 ・在職者訓練 0人 合計 113人	79,861	38,325
125		交通安全リーダーの育成と自主的な交通安全活動の推進【くらし安全推進課】	引き続き県内の自動車学校等の施設を利用して、自動車実技講習を2回実施。また、年4回の交通安全運動に併せて、交通安全に関する情報の提供を行うなど、研修修了者の自主的な交通安全活動を支援。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、高齢者を集める研修会は全て中止することとし、年4回の交通安全運動に合わせた情報の提供や啓発物資の配布のみを行った。	562	0
126		歩道のバリアフリー化の推進【道路環境課】	補償物件の調査、用地買収・補償の実施	未買収用地の用地交渉を実施した。	42,000	0
127		ちばバリアフリーマップによる県内施設のバリアフリー情報の紹介【健康福祉指導課】	高齢者や障害者等の外出時の不安が解消され、様々な活動に参加することができるよう、「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図る。	「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図った。情報掲載件数:1,987件(R2年度末) R2年度新規追加:67件 R2年度削除(施設閉鎖等)15件	2,788	2,767
128		観光関連施設の整備・充実の促進【観光企画課】	観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成する。	・観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設62箇所の整備に対し補助を行った。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、観光公衆トイレへの非接触設備の導入も補助対象であるとPRした結果、民間事業者19件のうち3件が非接触設備の導入を実施した。また、令和元年度台風被害からの復旧工事も2件実施した。	280,000	180,928

### 施策の方向③ 外国人が安心して暮らせる環境づくり

129		多文化共生社会づくりの推進【国際課】	「国際交流・協力等ネットワーク会議」、「多文化共生社会づくり連絡協議会」を各1回開催する。	「国際交流・協力等ネットワーク会議」をオンラインで、「多文化共生社会づくり連絡協議会」を書面により各1回開催した。	120	22
-----	--	--------------------	---	---	-----	----

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
130		外国人県民向けの情報提供 【国際課】	外国人県民が安全で安心な生活が送れるよう「外国人相談」を実施するほか、外国人向けの情報を掲載した国際総合サイト「ちば国際情報ひろば」の充実、多言語生活ガイドブック「ハローちば」の改訂、外国語版メールマガジンの発行等を行う。	外国人県民が安全で安心な生活が送れるよう「外国人相談」を開設(13言語に対応)し、通算1,639件の相談に応じた。 また、外国人向けの情報を掲載した総合サイト「ちば国際情報ひろば」のページ更新(273回)、外国語版メールマガジン(月2回)の発行、及び、外国人向け生活ガイドブック「ハローちば」のベトナム語版の作成(既存8言語→9言語に拡充)等を行った。	14,755	9,920
131		外国人集住地域総合対策の推進 【(警)国際捜査課】	増加する在留外国人の実情を踏まえ、本年度からは「在留外国人の安全の確保に向けた総合対策」として、関係行政機関、住民団体、企業等と協調して各種警察活動を推進する。	・関係機関等と連携し、外国人を対象とした防犯講話、広報啓発、通訳を帯同した巡回連絡等各種活動を実施した。	0	0
132		外国人児童生徒への教育相談員の派遣 【(教)学習指導課】	令和2年度は、文部科学省の補助事業を活用し、外国人児童生徒等教育相談員派遣事業の拡充を図る。 派遣に係る人数、日数や時間等については、4月当初までの派遣申請に基づき実施する。なお、次年度も年度途中の派遣に柔軟に対応したい。	予算の拡充により、相談員の派遣が増え、日本語指導が充実し、多言語化する日本語指導への対応も可能となった。また、教材教具の開発が進み、指導力向上が図られた。校内体制の整備も進み、生徒一人一人のニーズや能力に応じた支援が充実し、学校全体としての日本語指導体制が構築された。令和3年度は、外国人児童生徒相談員の申込みも昨年度より増加傾向にある。	18,179	11,070
133		外国人のDV被害者等への支援 【男女共同参画課】	通訳の派遣を外部に委託し、外国人DV被害者等に対して十分な説明が行えるようにするとともに、関係機関との連携を図り、それぞれのケースに応じて適切な支援を行う。	外国人に対して、必要に応じて、委託による通訳で対応するとともに、関係機関と連携して、支援の充実を図った。 通訳委託:1件	220	18
<b>基本的な課題6 生涯を通じた健康づくりの促進 施策の方向① 生涯を通じた男女の健康支援の推進</b>						
134		一人ひとりに応じた健康支援事業 【健康づくり支援課】	1 健康相談(男性・女性) 身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、健康福祉センターの保健師等が電話相談に応じる。また、健康相談等を希望する者を、相談内容により適切な相談機関や医療機関等へ紹介できるよう管内の情報を把握・整理し、健康づくりの支援体制の充実を図る。 2 保健・医療従事者等研修会 年代や性別に特有な健康課題について、保健医療従事者等を対象にした研修会を開催し、一人ひとりに最適な保健医療を提供できるよう、関係者の資質の向上を図る。	1 健康相談(男性・女性) 令和2年度は、合計432件(男性171件、女性261件)の電話相談に応じた。 2 保健・医療従事者等研修会 令和2年度は2回開催し、84人が参加した。	168	70
135		生活習慣病予防支援人材育成事業 【健康づくり支援課】	ガイドラインにおいて、特定健診・特定保健指導に従事する者等は、各専門職種や階層により必要とするスキルや求められる業務遂行能力が異なるため、受講者ニーズに合わせた研修を開催する。	ガイドラインに基づき、特定健診・特定保健指導従事者の人材育成として、下記のとおり研修を実施した。 ①初任者研修 参加者69名 ②経験者研修 参加者114名 ※運営責任者研修、リーダー専門職研修は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	4,841	2,647
136		食からはじまる健康づくり事業 【健康づくり支援課】	ライフステージに応じた適切な食生活の実践を図るため、市町村や企業、大学等の関係機関と連携し、普及啓発活動を行う。	・地域の健康づくりや健康な食事を提供するための人材育成を実施した。(集合研修:2回25人 資料提供等247施設) ・スーパーマーケットにおいて野菜や減塩に関する普及啓発を実施した。(レシピ配布数7種類延770枚・野菜、果物リーフレット2種類延200部)	9,715	6,373
137		県民の安全と健康な暮らしのための総合講座の実施 【(教)生涯学習課】	一昨年度統合した「柏の葉アカデミア講座」として、4講座実施予定。 ・環境と果樹栽培 ・人工知能がもたらす社会の未来 ・基盤科学関係 ・東京オリンピック・パラリンピックと共生	柏の葉アカデミア講座については、3講座実施(中止1講座) AI時代に情報社会との関わり方を考える講座、ロケット工学からの宇宙探査などについて学ぶ講座、パラリンピックに向けたボランティアや障害のある人のボランティアについて学ぶ講座を実施した。果樹栽培に関する講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期したが、緊急事態宣言発令により中止とした。	211	71
138		総合型地域スポーツクラブの設立支援 【(教)体育課】	全ての県民が多面にわたるスポーツの価値を基盤にしなが、健康で活力のある生活を送り、互いに支え合う「スポーツ立県ちば」の一層の推進を目指す。「する・みる・ささえる」スポーツをより一層推進するため、幅広い世代の人々が各自の興味・関心に適ったスポーツを行えるよう、地域に密着したスポーツクラブの設立をより一層推進する。 ・総合型地域スポーツクラブ情報交換会(「クラブサミット」)の開催 ・総合型地域スポーツクラブ交流大会(「スポネットちば」)の実施 等	総合型地域スポーツクラブの育成・発展の支援を目的とし、創設・運営に係る課題の克服に向けた実践的な解決策を模索するため、実践紹介やグループディスカッションなどの情報交換会を実施した。県内の総合型クラブ関係者、市町村体育・スポーツ行政担当者の連携や交流促進を目的に開催した。県内の総合型クラブ相互の連携とクラブ関係者の親睦、交流を図るとともに、県民のスポーツ体験を通して、総合型クラブの設立、育成、発展を目指し、地域スポーツの推進へ寄与することを目的としている「スポネットちば」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に規模を縮小し、分散大会を実施した。	367	221
139		専門医師等による個別相談の実施 【児童家庭課】	思春期の子供やその家族に対し、心身の様々な問題や悩みに関する個別相談を実施する。	相談実績 ・5センター、26回 延55人		
140		喫煙防止等の健康教育の実施 【児童家庭課】	県健康福祉センター(保健所)において、思春期にある子どもや保護者、学校関係者を対象とした思春期保健に関する健康教育を実施する。	・5センター、24回 延1,426人に実施	2,134	855
141		思春期保健対策を推進する関係者による連携会議等の開催 【児童家庭課】	県健康福祉センター(保健所)において、思春期保健対策を推進する関係者間の情報共有や研修、支援体制の構築を行う会議等を実施する。	関係者向け講演会 ・2センター、2回 延51人に実施 連携会議等 ・1センター、2回 延6人が参加		

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
142		保健室健康相談研修会の開催 【(教)学校安全保健課】	メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患等の現代的な健康課題に学校が適切に対応することが求められていることから、養護教諭を対象に健康相談に関する研修会を年2回実施し、知識や技術及び組織的な支援について資質の向上を図る。	7月22日及び12月9日に研修会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。なお、今回受講できなかった者は、令和3年度の同研修会を受講する。 研修テーマ:「事例検討の基礎知識～発達障害・抑うつ・不安を見抜く～」 「学校におけるアレルギー対応～緊急時に備えたシミュレーション訓練の実際～」	162	0
143		自殺対策の推進 【健康づくり支援課】	県内では依然として1,000名近くの方が自殺により命を絶っていることを踏まえ、市町村及び各関係団体と連携協力しながら、相談事業、普及啓発活動、人材養成事業など自殺防止に関する各種事業に取り組む。	・対面相談の他、1月にSNSを利用した相談窓口を開設し、相談体制を整備した。 ・3月の自殺対策強化月間において、自殺防止に係る啓発物品の配付等を行った。 ・必要に応じて研修内容を見直し、適宜人材育成を実施した。 ・市町村及び民間団体が行う啓発、相談事業に対して適切・適正に補助金を交付した。	88,705	78,957
144		総合的ながん対策の推進 【健康づくり支援課】	がん対策に係る普及啓発を中心に県民、医療・福祉関係者、民間企業、行政が協力しながら、総合的・計画的にがん対策を推進する。 ・がん予防展、がん講演会 各0回 (不特定多数の県民を対象とした啓発事業につき、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大を防止するため、中止) ・がん検診推進員育成講習会 6回 ・乳がん啓発ピンクリボンキャンペーン 2回 ・市町村等がん検診担当者研修会 1回 等	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、がん予防展・講演会やピンクリボンキャンペーン等の集客が必要な啓発イベントについては、開催を中止した。 ・コロナ禍で感染の不安からがん検診の受診を控える傾向が全国的に報じられたことから、新成人を対象としたがん検診の重要性を啓発するパンフレットの配布や、県民だよりや県ホームページ等を通じてがん検診の受診を周知した。	179,913	174,419
145		青少年を中心とした講習会の開催 【疾病対策課】	性感染症(エイズ含む)に対する正しい知識を普及するため、各保健所が学校等において、青少年を対象とする講習会を実施する。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定されていた講習会の多くが中止となった。	1,235	57
146		保健所及び休日街頭検査の実施 【疾病対策課】	保健所において、月に1～2回の頻度で、日中検査(13保健所1支所)、夜間検査(10保健所)を実施。また、休日に街頭HIV検査を実施する。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により保健所業務がひっ迫し、検査の縮小及び中止を余儀なくされた。 ・新型コロナウイルス感染症感染予防策を講じたうえで、休日に街頭HIV検査を実施した。	10,853	4,131
147		情報誌の発行 【疾病対策課】	各保健所、各市町村、各医療機関、県関係課、教育機関(小・中・高・大)、日赤等に対し、エイズ予防啓発・HIV抗体検査・エイズ相談に関する広報を実施する。	・毎年行っている情報誌の発行について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により作成中止とした。	200	0
148		県立病院における女性専用外来の実施 【(病)経営管理課】	女性専用外来休止のため実施なし	実施なし	0	0
149		不正大麻けし撲滅運動 【業務課】	5月1日から6月30日の運動期間に合わせ、ベイFMや報道発表を行うことによる広報活動とポスター掲示、リーフレット配布による啓発活動を行う。	5月1日から6月30日の運動期間に合わせ、ベイFMや報道発表を行うことによる広報活動とポスター掲示、リーフレット配布による啓発活動を行った。	0	0
150		「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 【業務課】	6月20日から7月19日の運動期間に合わせ、6月26日のそごう千葉店前を初め県内各地において啓発活動を行う。	6月20日から7月19日の運動期間に合わせ、リーフレット配付等の啓発活動を行った。	1,861	509
151		麻薬・覚醒剤乱用防止運動 【業務課】	10月から11月の運動期間に合わせ、薬物乱用防止功労者表彰式及び講習会を行う。	10月から11月の運動期間に合わせ、功労者を表彰するとともに、ポスター掲示や冊子の配布を行った。	4,980	2,421
152		千葉県薬物乱用防止広報強化月間の実施 【業務課】	2月の強化月間にリーフレットの家庭回覧や薬物乱用防止対策推進本部幹事会を開催する。	2月の強化月間にリーフレットの家庭回覧や薬物乱用防止対策推進本部幹事会を開催した。	588	151
153		薬物乱用防止教育研修会の開催 【(教)学校安全保健課】	青少年の薬物乱用問題については、若者を中心に大麻の乱用が増大している状況があることから、薬物乱用根絶に向けた取組を図る必要がある。そこで、薬物乱用の有害性・危険性の啓発を充実させるため、学校職員等を対象とした薬物乱用防止教育についての理解を深める研修会を開催する。	8月26日に千葉県文化会館にて薬物乱用防止教育研修会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 大多喜町立大多喜小学校と南房総市立白浜中学校の2校が、薬物乱用防止教育に関する実践事例の発表をする予定だった。なお、代替措置として2校の発表資料を受講者へ提供した。	407	0
154		薬物乱用防止標語の募集 【(教)学校安全保健課】	我が国における最近の薬物情勢は、覚せい剤事犯の検挙人員は減少傾向にあるものの、大麻については、青少年を中心に乱用傾向が増大している状況が懸念されている。 青少年による薬物乱用の根絶に向けた規範意識の向上を図っていく必要があることから、薬物乱用防止教育の一環として、中学生・高校生を対象とした薬物乱用防止標語の募集を行う。	県内小中高合わせて436校から53,606点の作品の応募があった。 教育庁内で審査を行い、優秀作品の受賞者に表彰を行った。	42	44
155		薬物乱用防止等広報啓発活動の推進 【(警)少年課】	引き続き、関係機関・団体と連携した薬物乱用防止教室を開催する。	・薬物乱用の実態やその危険性についての広報啓発活動により、薬物乱用がもたらす悲惨な現状を訴えた。(令和2年中:開催回数283回、聴講児童生徒数22,859人)また、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、薬物乱用防止教室の動画を作成し、県警ホームページ等に掲載し、映像配信型教材による非行防止教室の実施等を教育庁等を通じて各学校に依頼した。	284	284
156		薬物事犯に対する取締り強化 【(警)薬物銃器対策課】	薬物需要の根絶に向けて薬物乱用者に対する検挙活動を推進するとともに、暴力団等が関与する薬物密輸・密売事犯の取締りを推進する。	・薬物需要の根絶に向けて取締りを推進した。(令和2年中:検挙人員647人、押収規制薬物約206キログラム) ・薬物供給の遮断に向けて関係機関との連携による水際対策を推進した。(令和2年中:密輸事犯の検挙件数36件、検挙人員47人、押収規制薬物約192キログラム)	0	0

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度				
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	
157		若年層を重点とした広報啓発活動の推進 【(警)薬物銃器対策課】	大学生等を対象とした薬物乱用防止講話を実施するほか、6月、7月の2か月間を「薬物乱用防止広報強化期間」とし、関係機関・団体と連携した積極的な広報啓発活動を推進する。	・民間企業や教育関係者等に対する薬物乱用防止講習会(18回、受講者数約800人)を開催した。 ・薬物乱用防止キャンペーン(3回、対象者約300人)を実施した。 ・令和2年6月、7月の2か月間を薬物乱用防止広報強化期間とし、関係機関と連携した積極的な広報啓発活動を推進した。	106	85	
158		エイズ教育用リーフレットのホームページへの掲載 【(教)学校安全保健課】	県教育委員会ホームページに掲載されているエイズ教育用リーフレットの内容を更新する。	県教育委員会ホームページに掲載されているエイズ教育用リーフレットの内容を更新した。	0	0	
159		性教育研修会の実施 【(教)学校安全保健課】	8月26日千葉県文化会館にて性教育研修会を実施予定。参加者は県内公立学校等の教職員及び教育関係機関担当者。内容は性に関する指導の在り方について、講演と実践発表を実施する予定。	8月26日に千葉県文化会館にて性教育研修会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 館山市立第二中学校、県立茂原樟陽高等学校の2校が性教育の実践発表をする予定だった。なお、代替措置として2校の発表資料を受講者へ提供した。	442	0	
<b>施策の方向② 妊娠・出産等に関する健康支援</b>							
160		母子保健推進協議会等の開催 【児童家庭課】	母子保健施策の効果的な推進のため、新生児聴覚検査検討会を開催するとともに、県健康福祉センター(保健所)において、母子保健推進協議会等を開催する。	新生児聴覚検査検討会 ・検討会 1回開催(書面開催) 母子保健推進協議会等会議 ・12センター 計36回開催 延738人が出席	8,611	4,132	
161		母子保健に関する研修会・講習会等の開催 【児童家庭課】	市町村・健康福祉センター(保健所)の母子保健従事者等を対象に母子保健に対する専門的な知識を習得するための研修会を開催する。また、健康福祉センターにおいて、管内の母子保健の課題に合わせた、母子保健事業従事者向け研修会を開催する。	母子保健担当者会議 県1回(書面開催) 保健所20回(書面開催含む) 母子保健に関する研修会 県8回(うち5回リモート開催) 301人 保健所4回 112人			
162		妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセミナー 【政策企画課】 【子育て支援課】	自分の将来(ライフプラン)を考える上での参考とするため、妊娠適齢期や高齢出産のリスクなど、妊娠・出産期に関する医学的・科学的な知識に加え、命の大切さや乳幼児期を中心とした子どもの成長にとっての子育ての大切さなど、子育て期に関するさまざまな知識を提供するためのセミナーを県内の大学等において開催予定。	新型コロナ感染症拡大防止のため、オンラインで1回実施し、41人参加した。	454	30	
163		不妊相談センターにおける相談の実施 【児童家庭課】	不妊専門相談センター(委託)において、不妊や不育症(以下「不妊等」)で悩む夫婦等に、不妊等に関する一般的な相談や不妊等の治療に関する情報提供、医療面・精神面での相談を行う。	令和3年10月から事業委託 相談件数 延108件	3,497	2,538	
164		特定不妊治療費に対する助成 【児童家庭課】	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療費の一部を助成する。 【対象治療】体外受精又は顕微授精、男性不妊治療(TESE等) 【給付内容】初回の治療は上限30万円、2回目以降は1回の治療につき上限額15万円、ただし、一部治療については上限7万5千円。 男性不妊治療を伴う場合、初回治療は30万円まで、2回目以降は15万円まで上乗せ。	○特定不妊治療費に対する助成 延件数 3,540件 実人員 2,318人 【令和3年1月1日治療終了分より制度拡充】 2回目以降も1回の治療につき上限30万円。(ただし、治療区分C・Fは上限10万。) 男性不妊も、2回目以降も1回の治療につき上限30万円。 所得要件の撤廃、事実婚も対象とする。 通算助成回数は1子につきリセット。	729,466	668,495	
165		周産期母子医療センターの運営費及び医療機関の施設・設備に対する補助 【医療整備課】	周産期母子医療センターの運営費及び医療機関の施設・設備に対する補助	運営費補助11病院 施設設備補助1病院	1,018,393	551,774	
166		千葉県周産期医療審議会における検討 【医療整備課】	千葉県周産期医療審議会における検討	開催なし	983	0	
167		母体搬送ネットワーク及び母体搬送コーディネーターによる搬送体制の充実 【医療整備課】	母体搬送ネットワーク及び母体搬送コーディネーターによる搬送体制の充実	亀田総合病院(昼間)及び八千代医療センター(夜間)に委託を行った。	20,390	20,389	
<b>基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり</b>							
<b>基本的な課題7 男女共同参画への意識づくり</b>							
<b>施策の方向① あらゆる人々にとっての男女共同参画の推進</b>							
168	○	男女共同参画センターにおけるフェスティバルの開催、情報誌の発行 【男女共同参画課】	【フェスティバル】 男女共同参画社会づくりに向けた機運を高めることを目的として県民に男女共同参画への理解を深めてもらうためのフェスティバルを開催する。 なお、今回は旭市と連携し、開催する。日時は令和3年1月17日(日)を予定している。 【情報誌】 e/パートナーちばを10月と3月の年2回(各10,000部)発行する。センター事業や各地域での取組等さまざまなテーマを切り口とした内容の情報誌を広報することで、多くの人に男女共同参画の意識を持つことの重要性を認識してもらい、男女共同参画社会づくりの推進を図る。	【フェスティバル】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は中止とした。 【情報誌】 「e/パートナーちば」No.28およびNo.29を、それぞれ11月と3月(各10,000部)の年間2回発行した。	2,733	758	

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
169	○	各種講座・研修会の開催 【男女共同参画課】	<p>男女共同参画の意識啓発のためのシンポジウム、自己啓発(スキルアップ)講座及び関係機関と連携した専門的講座を開催し、男女共同参画についての啓発と県民の交流を図る。</p> <p>○男女共同参画シンポジウム ○男女共同参画社会づくりネットワーク会議 ○関係機関と連携した男女共同参画に関する専門講座</p> <p>・大学等との連携講座 ・地域団体等との連携講座 ○女性リーダー養成講座 ・女性の起業・就労・就農支援講座 ・防災女性リーダー養成のための講座実施事業</p>	<p>【男女共同参画シンポジウム&amp;ネットワーク会議】(再掲)</p> <p>講演会として、田中 洋子先生による「ドイツにおける働き方の柔軟化と女性のキャリア形成」と、ネットワーク会議を行った。</p> <p>【関係機関との連携講座】</p> <p>・大学等との連携 千葉商科大学と連携し、女性の起業をテーマとした、上田 将史先生、石井 孝昌先生によるオンライン講座を計2回実施した。</p> <p>千葉県立保健医療大学と連携し、新型コロナウイルス感染症流行下でも元気に過ごすため、島田美恵子教授による健康をテーマとしたオンライン講座を実施した。</p> <p>・地域団体との連携 日本政策金融公庫と連携し、女性の起業をテーマとした計2回の連続講座を実施した。</p> <p>千葉県医師会と連携して、新型コロナウイルスの影響により増加した「名もなき家事」について焦点を当ててオンライン講座を実施した。</p> <p>【女性リーダー養成講座】 地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的とし、「女性が働くこと」をテーマに、それぞれの女性の目標に合わせて、就労・就農・起業とジャンルを分けて講座を行った。(就農・起業計2回)</p> <p>※就労支援講座については、広報まで行ったものの、緊急事態宣言の発令により年度内の開催を見送ることとした。</p>	2,554	765
170	○	ホームページ、メールマガジン等による情報発信 【男女共同参画課】	<p>【男女共同参画課】</p> <p>・「ちばの男女共同参画情報マガジン」を毎月2回発行する。</p> <p>・市町村が開催するイベント等を千葉県ホームページに掲載する。</p> <p>【男女共同参画センター】</p> <p>・大学等との連携講座 ・地域団体等との連携講座 ・ホームページによる広報・啓発</p>	<p>【男女共同参画課】</p> <p>・市町村が開催するイベント等もメルマガで配信し、多くのイベントやニュースを掲載することができた。</p> <p>・メルマガを見て、イベントやセミナーに参加したという方もいた。</p> <p>【男女共同参画センター】</p> <p>各種イベントの開催前に該当イベントのページをHPに更新し、参加募集を行った。</p> <p>また、オンライン講座や相談事業の周知、災害時の情報発信に活用するため、令和2年度より男女共同参画センター公式ツイッターの運用を開始し、HPと併せてセンターの広報ツールとして使用した。</p>	施策コード169の 予算に含む	施策コード169の 決算に含む
171	○	関係機関等が行う研修会等の取組に対する支援 【男女共同参画課】	<p>・男女共同参画について理解を深めるため、県職員・教職員に対する研修をはじめ、市町村や企業、各種団体などの依頼により、県職員を講師として派遣する。</p>	<p>・男女共同参画について理解を深めるため、県職員や教職員に対する研修へ県職員を講師として、計2回派遣した。</p>	0	0
172	○	あらゆる人々への意識啓発の展開 【男女共同参画課】	<p>男女共同参画啓発パネルを男女共同参画週間事業や市町村のロビー・公民館、市町村でのイベント会場等で展示する。</p>	<p>・男女共同参画週間に合わせ、そごう千葉店で男女共同参画啓発パネルの展示事業を行った。</p> <p>・同パネルを、野田市へ貸出(展示)した。</p>	202	123
173	○	関係機関との連携による専門講座 【男女共同参画課】	<p>・大学等との連携講座 ・地域団体等との連携講座</p>	<p>【関係機関との連携講座】(再掲)</p> <p>・大学等との連携 千葉商科大学と連携し、女性の起業をテーマとした、上田 将史先生、石井 孝昌先生によるオンライン講座を計2回実施した。</p> <p>千葉県立保健医療大学と連携し、新型コロナウイルス感染症流行下でも元気に過ごすため、島田美恵子教授による健康をテーマとしたオンライン講座を実施した。</p> <p>・地域団体との連携 日本政策金融公庫と連携し、女性の起業をテーマとした計2回の連続講座を実施した。</p> <p>千葉県医師会と連携して、新型コロナウイルスの影響により増加した「名もなき家事」について焦点を当ててオンライン講座を実施した。</p>	施策コード169の 予算に含む	施策コード169の 決算に含む
174	○	男女共同参画センターにおける相談事業の実施 【男女共同参画課】	<p>女性及び男性のための総合相談(一般相談・専門相談)及びDV被害女性の相談及びカウンセリングを実施する。</p>	<p>【女性のための総合相談】 のべ6,102件の相談に応じた。 (電話相談5,504件(うちDV相談710件)、面接相談181件(うちDV相談149件)、カウンセリング361件(うちDV相談185件))</p> <p>法律相談31件(うちDV相談29件)、こころの相談25件(うちDV相談14件)</p> <p>【男性のための総合相談】 のべ646件の相談に応じた。 (電話相談578件(うちDV相談45件)、カウンセリング68件(うちDV相談13件))</p>	20,434	20,071
175	○	男女共同参画苦情処理制度の活用 【男女共同参画課】	<p>男女共同参画に関する県の施策に係る苦情申出があった場合、迅速に処理する。</p>	<p>男女共同参画に関する県の施策に係る苦情申出はなし。</p>	179	23

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
176	○	千葉県男女共同参画推進連携会議の充実 【男女共同参画課】	県と連携しながら民間における男女共同参画の自主的な取組を推進することを目的に、産業・地域・教育分野における県域組織で構成された男女共同参画推進連携会議により、県と団体・団体相互の意見・情報交換や研修会、講演会等を開催するとともに、団体及び参加団体へ幅広く働きかけを行う。本県における女性の活躍を効果的かつ円滑に推進するため、女性活躍推進法に基づく協議会として設置された女性活躍推進特別部会で、構成団体の有用な取組について、情報共有するとともに、女性の活躍支援策やワーク・ライフ・バランスの普及促進等について協議を行っていく。	・全体会の他、産業、教育、地域部会を各1回、また、女性活躍推進部会を全体会、産業部会と共催で2回開催し、アンケート結果では評価の高い結果を得ることができた。・参加者の中で、男女共同参画に関する見方が変わった。という意見があり、意識の改革ができています。	2,134	931
177	○	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議の充実 【男女共同参画課】	男女共同参画シンポジウムとネットワーク会議を同日開催する。	【男女共同参画シンポジウム&ネットワーク会議】(再掲) 講演会として、田中 洋子先生による「ドイツにおける働き方の柔軟化と女性のキャリア形成」と、ネットワーク会議を行った。 (シンポジウム予算内で実施)	26	0
178	○	千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】 (再掲)	各市町村で活躍する地域推進員を増やす。 ・地域推進員設置市町村数:44市町村 62名(R2.4.1現在) ・県内6地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 12事業程度	県内6地域で推進員の企画による講演会、出前講座等を実施した。(8事業、参加者数229名)(再掲)	2,619 (再掲)	21(男女課分) 759(センター分) (再掲)
<b>施策の方向② 男女共同参画に関する調査研究、情報の収集・整備・提供</b>						
179		県民意識調査等による県民意識の実態把握 【男女共同参画課】	—	(5年に1度の調査となり、次回は令和6年度実施予定)	—	—
180		ネットワークを活用した情報収集、提供 【男女共同参画課】	【情報コーナー】 男女共同参画関係団体等に対して、国や国立女性教育会館、県等が主催するセミナーやフォーラムの情報を収集し、提供するとともに、広啓発活動に対する支援を行う。 また、男女共同参画に関する書籍やDVDを購入し、情報コーナーで貸出を実施することで県民に対する意識啓発及び団体等の活動支援につなげる。	【情報コーナー】 新規購入にあたり全6回の図書選定を行い、計287冊の図書及び1本の映像資料(上映権付き)を購入。閲覧・貸出に供した。 千葉日報を情報コーナーに配置した。 情報コーナーののぼりや看板を都庁合同庁舎の周りに設置し、一般の利用を促進した。 また、利用者の利便性向上を図るため、図書管理システムを新調した。システム不良で緊急性を要したため、補正予算で実施。	556	1,226
<b>基本的な課題8 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実 施策の方向① 学校教育・社会教育等における男女共同参画の啓発・推進</b>						
181		啓発用ビデオの貸出し 【健康福祉政策課】	人権についての正しい知識と理解を深めてもらうため、人権啓発DVDの貸出しを行う。	人権についての正しい知識と理解を深めてもらうため、人権啓発DVDの貸出しを行った。 62件(114本)	300	274
182		人権啓発指導者養成講座の開催 【健康福祉政策課】	人権啓発・教育に関し指導的な立場の人を対象として、必要な知識と技能を修得することができるよう、人権啓発指導者養成講座事業を実施する。	市町村、企業、地域において人権啓発の指導的な立場にある者を対象とした資料を作成した。	2,820	1,732
183		教科、道徳、特別活動等の教職員研修の実施 【(教)学習指導課】 【(教)児童生徒課】	【児童生徒課】児童生徒が発達段階に応じて、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性、性の多様性等についての正しい理解と認識を深められるよう、県総合教育センターとも連携を図りながら初任者研修、学校人権教育指導者研修等、教科、道徳、特別活動に関わる研修を計画し、実施する。	【児童生徒課】児童生徒が発達段階に応じて、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性、性の多様性等についての正しい理解と認識を深められるよう、県総合教育センターとも連携を図りながら初任者研修、学校人権教育指導者研修等、教科、道徳、特別活動に関わる研修を計画し、実施した。 【学習指導課】隔年で実施している「心の教育推進キャンペーン」を行い、県内の公立幼稚園・小・中・高等学校及び特別支援学校にポスター原画を募集し、それをもとに「心の教育啓発ポスター」を作成した。また、県の道徳教育推進校の研究の成果をまとめた道徳教育実践事例集(データCD)「心豊かに」を作成し、県内の公立学校に配付した。	児童生徒課 0 学習指導課 37,040	児童生徒課 0 学習指導課 17,866
184		学校人権教育研究協議会の開催 【(教)児童生徒課】	市町村教育委員会の人権教育担当者を対象とした「全体協議会」を年1回開催する。教育事務所ごとに公立幼稚園、認定こども園、小中学校、義務教育学校の人権教育担当者を対象とする「地区別協議会」を開催する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、高等学校の管理職と人権教育担当者を対象とする高等学校協議会は資料提供による開催とする。教育事務所の人権教育担当者を対象とした「担当指導主事協議会」は年5回のうち、1回を資料提供の開催とする。 地区別協議会は、動画配信で実施を取り入れる。	教育事務所の人権教育担当者を対象とした「担当指導主事協議会」を年5回(内、1回は資料提供)、市町村教育委員会の人権教育担当者を対象とした「全体協議会」を年1回開催した。教育事務所ごとに公立幼稚園、認定こども園、小中学校、義務教育学校の人権教育担当者を対象とする「地区別協議会」を開催した。高等学校の管理職と人権教育担当者を対象とする高等学校協議会を資料代替で年1回開催した。	347	143
185		学校人権教育推進校協議会の開催 【(教)児童生徒課】	学校人権教育推進校(小学校10校、中学校10校、高校5校)の人権教育担当者を対象に、年5回開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年3回の実施となる。講演、行政説明、協議、実践報告、参加体験型演習等、多様な研修を通じて、参加者の人権意識を涵養する。	学校人権教育推進校(小学校10校、中学校10校、高校5校)の人権教育担当者を対象に、年3回開催した。講演、行政説明、協議、実践報告、参加体験型演習等、多様な研修を通じて、参加者の人権意識を涵養した。	33	14



事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
186		学校人権教育指導資料の作成 【(教)児童生徒課】	指導資料(リーフレット形式)を県内公立幼、認定こども園、小、中、義務教育学校、高、特別支援学校の全本務教員に配付する(発行数45,000部)。	指導資料(リーフレット形式)を県内公立幼、認定こども園、小、中、義務教育学校、高、特別支援学校の全本務教員に配付した(発行数45,000部)。	360	355
187		学校人権教育研究指定校事業の実施 【(教)児童生徒課】	県立長生高校定時制課程を研究校に指定(2年目)。「生徒への人権教育の実施について」という主題で2年間、調査研究を行い、そのまとめとして成果の普及を図る。	県立長生高校定時制課程を研究校に指定(2年目)。「生徒への人権教育の実施について」という主題で2年間、調査研究を行った。	60	13
188		セクシュアル・ハラスメントに関する実態調査の実施 【(教)教職員課】	12月初旬から1月末までを期間として、公立学校全児童生徒、全職員を対象にセクハラ防止を図るための実態調査を実施する。調査結果は、学校及び市町村教育委員会へ通知するとともに、ホームページにて公表する。	・公立学校(千葉市立学校を除く)全児童生徒及び全職員を対象にセクハラ防止を図るための実態調査を実施した。調査結果は、各学校及び市町村教育委員会へ通知し、ホームページにて公表した。	0	0
189		セクシュアル・ハラスメント防止に関するリーフレットの配付 【(教)教職員課】	・セクハラ防止を含めた不祥事根絶リーフレットを再改定し、各県立学校に配付し、セクハラの根絶に向けて取り組む。	・「わいせつ行為、セクシュアルハラスメント等の禁止」の項目を含んだ「教職員の服務に関するガイドライン」を、各県立学校に配付した。同ガイドラインの校内研修での活用を推奨した。	0	0
190		子どもと親のサポートセンターにおける教育相談 【(教)児童生徒課】	学校生活に関すること、心や身体のこと、その他進路や適性に関すること等、個々の状況に応じて、本人及び保護者、教職員に対し、相談活動を通して支援・援助を行う。	令和2年度の相談件数は、電話、来所、メール、FAXを合わせて14,912件であった。	70,990	66,268
191		スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の派遣 【(教)児童生徒課】	千葉市を除く県内全公立中学校315校と県立高等学校85校、公立小学校165校にスクールカウンセラーを配置するとともに、地区不登校等児童生徒支援拠点校12校を含む公立小中学校18校と、定時制課程を置く県立高等学校17校、地域連携アクティブスクール4校、教育事務所5箇所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談の充実を図る。	千葉市を除く県内全公立中学校315校と県立高等学校85校、公立小学校165校にスクールカウンセラーを配置するとともに、地区不登校等児童生徒支援拠点校12校を含む公立小中学校18校と、定時制課程を置く県立高等学校17校、地域連携アクティブスクール4校、教育事務所5箇所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談の充実を図った。	705,898	681,425
192		社会人権教育指導者養成講座の開催 【(教)生涯学習課】	人権に対する正しい理解と深い認識をもった人権教育の指導者・支援者の養成を図るために、4回の講座を実施する。	人権に対する正しい理解と深い認識をもった人権教育の指導者・支援者の養成を図るために、新型コロナウイルス感染防止策のため年間4回から3回に講座を減らして開催し、18名の修了者を輩出した。	167	120
193		ウェブサイト等による情報提供 【(教)生涯学習課】	Webサイト「親力アップいきいき子育て広場」 ①家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 ②学校、市町村等のWebサイトへのリンクと、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知	①子供の発達段階に応じた生活習慣やしつけなどに関する情報を収集し、WEBサイトの情報を適宜修正した。 ②家庭教育リーフレットやチラシにより、当サイトの周知を行った。	0	0
194		家庭教育支援に関する研修講座の開催及び講座活性化の推進 【(教)生涯学習課】	家庭教育支援員等のための家庭教育研修講座 家庭教育支援員等の養成を図るため、家庭教育に関する専門的な知識やカウンセリングに関する知識・技術の習得及び資質の向上を図る研修講座を実施し、本県の家庭教育支援体制の一層の充実強化を図る。	令和2年度は、家庭教育研修講座を「親の学び・相談基礎コース」「相談コースⅠ」「相談コースⅡ」の3つのコースに分けて実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、当初各コース3回、全18講座を予定していたが、5月の講座は中止となり、全16講座となった。 「親の学び・相談基礎コース」 6/19 参加者53名 7/6 参加者49名 「相談基礎コースⅠ」 8/11 参加者39名 8/25 参加者38名 9/16 参加者34名 「相談基礎コースⅡ」 10/12 参加者35名 11/18 参加者33名 12/16 参加者32名	712	639
<b>施策の方向② 多様な選択を可能にし、個性を伸ばす教育・学習の充実</b>						
195		県立学校改革の推進 【(教)教育政策課】	・犢橋高校に福祉コースを設置 ・四街道北高校に保育基礎コースを設置 ・成田北高校に医療コースを設置 ・天羽高校に工業基礎コースを設置 ・姉崎高校にものづくりコースを設置 ・千葉工業高校定時制の機械科と電気科を工業科に再構成 ・市川工業高校定時制の機械電気科と建築科を工業科に再構成 ・木更津東高校定時制に商業コースを設置	・犢橋高校に福祉コースを設置 ・四街道北高校に保育基礎コースを設置 ・成田北高校に医療コースを設置 ・天羽高校に工業基礎コースを設置 ・姉崎高校にものづくりコースを設置 ・千葉工業高校定時制の機械科と電気科を工業科に再構成 ・市川工業高校定時制の機械電気科と建築科を工業科に再構成 ・木更津東高校定時制に商業コースを設置	6,484	812
196		高校生インターンシップの推進 【(教)学習指導課】	地域産業との結びつきを深めるため、県内の公共職業安定所が域内の事業所を対象にインターンシップ実施可能な企業調査を実施している。この情報を千葉労働局と連携し、各高等学校に企業データ提供している。公務員志望または、公務員に興味を持っている生徒に対して、県庁インターンシップを広く実施する。	インターンシップ実施可能な企業の調査と高等学校への情報提供を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、インターンシップの実施を見送ることとなった学校が目立ったが、県立高校の18.1%の学校が実施した。県庁インターンシップについては同様の理由から、令和2年度については中止となった。	0	0

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
197		高等学校進路指導研究協議会の開催 【(教)学習指導課】	6月と11月の年2回、公立高等学校及び私立高等学校の進路指導主事、又はこれに代わる者を対象として、高等学校進路指導の現状と課題について研究協議を行い、進路指導の在り方を探るとともに教職員の進路指導に関する指導力の向上を図る。千葉労働局、商工労働部、生涯学習課、児童生徒課の協力のもと実施する。	高等学校進路指導の現状と課題について書面にて研究協議会を開催し、進路指導の在り方を探るとともに、教職員の進路指導に関する指導力の向上を図った。	0	0
<b>基本的な課題9 防災分野における男女共同参画の促進 施策の方向① 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の促進</b>						
198		県及び市町村防災会議への女性の参画促進 【防災政策課】	防災会議における女性委員の登用がなされていない市町村も残っているため、引き続き、防災会議への女性委員の積極的な登用について促進する。	防災会議の委員に占める女性の割合が高まった。	0	0
199		高校生等防災教育基礎講座・高校生等防災パワーアップ講座 【防災政策課】	大災害時において、避難時や避難所における行動や、被災地における復旧復興に向けた活動の担い手として期待される高校生に対して、知識を深め、災害時に適切に対応できる技術を身に付けさせ、地域防災力の向上に資することを目的として、引き続き、講座を実施する。	・高校生等防災教育基礎講座は、実施校を募集したが、新型コロナウイルス感染症等の影響により希望校が無く実施できなかった。 ・高校生等防災パワーアップ講座は、8月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。	650	0
200		市町村における避難所運営マニュアルの作成促進 【防災政策課】	引き続き、避難所運営マニュアルが未作成の市町村に対し、作成を働きかける。	避難所運営マニュアルの作成を働きかけ、令和3年3月31日現在、県内53市町村で作成済となった。	0	0
<b>施策の方向② 消防・防災活動における女性の活躍促進</b>						
201		災害対策コーディネーターの活動支援 【防災政策課】	引き続き、災害対策コーディネータースキルアップ講座を開催する。	災害対策コーディネータースキルアップ講座は、2月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。	5	0
202		消防団活動への参画促進 【消防課】	大学生を中心とした若年層への消防団の重要性の理解と加入促進を図るため、引き続き学生消防隊及び関係機関と連携し、啓発イベントや広報を実施する。	・新型コロナの影響でイベントや出前講座を実施できなかったが、広告などを使用し、消防団のPR活動を行った。	2,500	968
<b>推進体制</b>						
203		千葉県男女共同参画推進本部・幹事会の開催 【男女共同参画課】	・研修会1回 ・幹事会2回、推進本部1回を開催予定	7月10日に幹事会を実施し、第5次男女計画の策定、県意識調査の結果、女性登用率、男女センターについて説明を行った。講演会は市町村担当者も参加した。約90名でSDGsと男女共同参画に係る内容について研修を行った。オンライン会議の形式をとった。 3月23日に書面開催で、推進本部会議を開催し、第5次男女共同参画計画策定についての了承を得た。	0	0
204		千葉県男女共同参画推進懇話会の開催 【男女共同参画課】	・懇話会3回、計画評価専門部会を3回を開催予定 ・第4次男女共同参画計画の評価について報告する。 ・男女共同参画推進に係る施策について意見を伺う。	懇話会は9月、11月、3月に3回、オンラインの形式で行った。主な内容は第5次千葉県男女共同参画計画策定についてであった。 計画評価部会は7月に2回、対面形式で担当事業課と外部有識者による意見交換を行った。中心テーマは、DV・児童虐待であった。8月には1回書面開催で、今年度の評価の総括を行った。	1,255	737
205		男女共同参画センターの機能強化 【男女共同参画課】	・女性リーダー養成講座に、防災分野における女性の参画を促すための内容を追加(拡充) ・シンポジウムとネットワーク会議を同時開催する。	【女性リーダー養成講座】(再掲) 地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的とし、「女性が働くこと」をテーマに、それぞれの女性の目標に合わせて、就労・就農・起業とジャンルを分けて講座を行った。(就農・起業計2回) ※就労支援講座については、広報まで行ったものの、緊急事態宣言の発令により年度内の開催を見送ることとした。 【男女共同参画シンポジウム&ネットワーク会議】(再掲) 講演会として、田中 洋子先生による「ドイツにおける働き方の柔軟化と女性のキャリア形成」と、ネットワーク会議を行った。	施策コード168、169の予算を含む	施策コード168、169の決算を含む
206		千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】 (再掲)	各市町村で活躍する地域推進員を増やす。 ・県内6地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 12事業程度	県内6地域で推進員の企画による講演会、出前講座等を実施した。(8事業、参加者数229名)(再掲)	2,421 (再掲)	21(男女課分) 759(センター分) (再掲)
207		市町村における推進体制づくりの支援 【男女共同参画課】	男女共同参画啓発パネルを男女共同参画週間事業や市町村のロビー・公民館、市町村でのイベント会場等で展示する。	・男女共同参画週間に合わせ、そごう千葉店で男女共同参画啓発パネルの展示事業を行った。 ・同パネルを、野田市へ貸出(展示)した。	202	123
208		市町村における男女共同参画計画策定の支援 【男女共同参画課】	・男女共同参画計画、DV対策計画の未策定市町村を支援するため、アドバイザーを派遣する。(5月14日現在コロナの影響により成田市へのアドバイザー派遣が中止となり計0件) ・コロナ終息後、未策定市町村に対する計画策定促進の取組を予定している。 ・令和2年も、年度後半に、市町村担当者会議の開催を予定している。 ・長南町の計画策定に向け支援を行う。	市町村男女共同参画計画については、令和2年度までに長南町、睦沢町、長生町の3町村が策定完了し、令和3年4月1日現在では、残る10市町全てが令和5年度までに策定する予定と確認済。 ・令和3年度までに、御宿町、長柄町、神崎町、九十九里町、一宮町、栄町が策定予定。 ・令和4年度～5年度までに、富津市、白子町、鋸南町、芝山町が策定予定。	805	193

事業番号	重点	事業名 【担当課】	令和2年度			
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)
209		千葉県男女共同参画推進連携会議の充実 【男女共同参画課】 (再掲)	県と連携しながら民間における男女共同参画の自主的な取組を推進することを目的に、産業・地域・教育分野における県域組織で構成された男女共同参画推進連携会議により、県と団体・団体相互の意見・情報交換や研修会、講演会等を開催するとともに、団体及び参加団体へ幅広く働きかけを行う。本県における女性の活躍を効果的かつ円滑に推進するため、女性活躍推進法に基づく協議会として設置された女性活躍推進特別部会で、構成団体の有用な取組について、情報共有するとともに、女性の活躍支援策やワーク・ライフ・バランスの普及促進等について協議を行っていく。	・全体会の他、産業、教育、地域部会を各1回、また、女性活躍推進部会を全体会、産業部会と共催で2回開催し、アンケート結果では評価の高い結果を得ることができた。 ・参加者の中で、男女共同参画に関する見方が変わった。という意見があり、意識の改革ができています。	2,134 (再掲)	931 (再掲)
210		千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議の充実 【男女共同参画課】 (再掲)	男女共同参画シンポジウムとネットワーク会議を同日開催する。	【男女共同参画シンポジウム&ネットワーク会議】 (再掲) 講演会として、田中 洋子先生による「ドイツにおける働き方の柔軟化と女性のキャリア形成」と、ネットワーク会議を行った。	26 (再掲)	0 (再掲)
211		千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】 (再掲)	各市町村で活躍する地域推進員を増やす。 ・県内6地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 12事業程度	県内6地域で推進員の企画による講演会、出前講座等を実施した。(8事業、参加者数229名)(再掲)	2,421 (再掲)	21(男女課分) 759(センター分) (再掲)
212		「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく協議会の設置の検討 【男女共同参画課】	平成29年6月に、「千葉県男女共同参画推進連携会議」に「女性活躍推進特別部会」を設置 ・第1回会議…産業部会と合同で開催予定 ・第2回会議…「家事シェアで夫婦円満」をテーマにシンポジウムを開催予定	・産業部会と合同で「イクボスセミナー」を開催したほか、「家事シェアで夫婦円満」をテーマにシンポジウムを行い、アンケート結果では評価の高い結果を得ることができた。 ・男性の意識も変化したとのアンケート結果もあり、意識の改革ができた。	施策コード176の 予算に含む	施策コード176の 決算に含む
213		国及び各都道府県との男女共同参画に関する情報交換 【男女共同参画課】	国の開催動向を見据えながら、各種会議に可能な限り参加する。	・内閣府主催「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方についてのオンライン公聴会」 ・内閣府主催「都道府県・政令指定都市男女共同参画主管課長等会議」 国立女性教育会館主催「令和2年度男女共同参画視点による災害対応研修」等、第5次男女共同参画計画策定に資するよう、できる限り多くの職員が参加した。	0	0